

令和7年度

定期監査の結果報告書

魚津市監査委員

目 次

令和7年度定期監査等の結果に関する報告	1
各課等の報告	
1 企画部	
1-1 企画政策課	9
1-2 情報広報課	9
2 総務部	
2-1 地域協働課	10
2-2 総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）	13
2-3 財政課	14
2-4 税務課	16
3 民生部	
3-1 市民課	18
3-2 社会福祉課	20
3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	23
3-4 保育園（道下保育園）	25
3-5 生活環境課	26
3-6 健康センター	27
4 産業建設部	
4-1 商工観光課	29
4-2 農林水産課	30
4-3 建設課	31
4-4 都市計画課	33
5 上下水道局上下水道課	35
6 教育委員会	
6-1 教育総務課	37
6-2 小学校（道下小学校、経田小学校）	39
6-3 生涯学習・スポーツ課	41
6-4 埋没林博物館	44
6-5 水族博物館	45
7 議会事務局	
議事課	46
工事業務監査の報告	48
公有財産調査の報告	49
財政援助団体等監査の報告	50
◆資料◆	
資料1 各会計歳入状況	51
（1-2）市税等の収入状況	52
資料2 各会計歳出状況	53
（2-2）各執行状況	54
資料3 市債の現在高及び当該年度の償還状況	56
資料4 主な施設の利用状況	57
資料5 水道事業経営状況調	58
資料6 下水道事業経営状況調	59
(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。	
2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。	
3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。	
4. 各課等の報告の内容について	
(1) 主な事業の事業費は、令和7年度分の事業費である。	
(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金負担金、使用料及び手数料について記載した。	

令和7年度 定期監査等の結果に関する報告

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定による令和7年度定期監査等を魚津市監査基準に基づき実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり報告する。

また、同条第10項の規定により、意見を提出する。

魚津市監査委員 佐伯 進

魚津市監査委員 佐竹 昭英

1 監査の目的

主に、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか（財務事務監査）、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか（事務管理監査）を主眼として実施する。

2 監査の対象

<前期> 基準日：令和7年10月31日

○対象課等（8箇所）

財政課、道下保育園、教育総務課、道下小学校、経田小学校、生涯学習・スポーツ課、埋没林博物館、水族博物館

<後期> 基準日：令和7年11月30日

○対象課等（16箇所）

企画政策課、情報広報課、地域協働課、総務課（選挙管理委員会、消防事務含む）、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、生活環境課、健康センター、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、上下水道課、議会事務局

<公有財産調査>

実地調査…旧新川学びの森天神山交流館、富山みらい学園、カナタワイナリー

公有財産管理状況調査…令和5年度～令和6年度の普通財産異動箇所

<工事業務監査>（1箇所）

（仮称）魚津市上野方地域複合施設整備事業建築主体工事（大海寺野地内）

<財政援助団体等監査>

令和6年度及び令和7年度監査実施日までの「魚津総合公園等の管理に関する基本協定書」に係る出納関連事務及び業務の執行状況

（一般財団法人 魚津市施設管理公社、都市計画課）

3 監査の着眼点

魚津市監査基準に基づき、各課等の事務事業の執行について、以下の項目に重点を置き、定期監査を実施した。

- (1) 歳入歳出予算の執行状況
- (2) 人員管理状況
- (3) 主な事業の進捗状況
- (4) 市税等の収入状況

- (5) 主な施設の利用状況
- (6) 支出事務（委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項）
- (7) 財産管理（公有財産の貸付状況）
- (8) 備品の管理
- (9) 工事発注状況
- (10) 衛生管理、安全管理（保育園・小学校）
- (11) 前年度指摘事項等の措置状況

4 監査の日程及び実施場所

＜前期＞	日 程	令和7年11月18日～令和7年11月28日
	実施場所	対象課等の執務室または監査委員室
＜後期＞	日 程	令和7年12月25日～令和8年1月20日
	実施場所	監査委員室
＜工 事 業 務 監 査＞	日 程	令和7年10月8日
	実施場所	監査委員室及び対象工事現地
＜公 有 財 産 調 査＞	日 程	令和7年10月14日
	実施場所	監査委員室、旧新川学びの森天神山交流館、 富山みらい学園及びカナタワイナリー
＜財政援助団体等監査＞	日 程	令和7年11月7日
	実施場所	魚津市施設管理公社会議室

5 監査の方法

定期監査は、魚津市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかについて、あらかじめ提出を求めた監査資料のほか関係諸帳簿類に基づく調査、関係職員からの説明聴取及び現況調査の方法により実施した。

6 定期監査の結果

監査資料と所管課で保存する財務の関係帳票等を照合した結果、計数は正確であると認められた。また、契約などに関する事務処理等は関係法令に準拠して行われ、概ね適正に処理されていた。

事業効率性の向上や組織運営の合理化に資するための意見、その他施策への要望事項については、当該担当課において必要な対応を講じられたい。

（1）歳入歳出予算の執行状況について（資料1・2・3参照）

＜監査の概要＞

令和7年11月末現在の収支をみると、一般会計と特別会計の合計収入済額は、189億1,918万円、支出済額は163億8,687万円で差引25億3,231万円となっている。

一般会計の収入状況をみると、収入額133億7,185万円で、前年同期と比較すると110.0%であり、12億1,399万円の増となっている。

その内訳をみると、市税が39億4,847万円（前年比110.0%）で市民税、固定資産税等の増収で3億5,971万円の増、繰越金においても19億6,645万円（前年比126.8%）と4億1,605万円の増となった。また、ふるさと寄附等の好調により寄附金が3億1,625万円の増となったことなどが収入増の要因とみられる。

一般会計の支出状況を見ると、支出済額 107 億 9,037 万円で、前年同期と比較すると 101.1%、1 億 1,675 万円の増となっている。農林水産業費で 1 億 3,753 万円の減（前年比 72.4%）となったが、民生費が 2 億 5,890 万円の増（前年比 109.7%）となったことなどが要因とみられる。

市債については、令和 7 年 11 月末現在の現在高が 159 億 5,352 万円で、前年同期と比較すると 7 億 9,742 万円増加している。臨時財政対策債で 6 億 8,325 万円の減、教育債で 11 億 4,834 万円の増等が要因とみられる。

〈意見・要望〉

歳入歳出予算については、概ね適正に執行されていると認められる。本年度は、補正予算対応として、交通DX（オンデマンド交通）実用化事業、避難所生活改善事業など市民が安心して暮らせる生活環境の整備についても迅速な対策を講じている。

財政状況については、個人市民税、法人市民税、固定資産税等が前年より増収となっている。歳出面においては、社会保障関連経費の増加や新庁舎等の施設整備に今後も多額の経費が見込まれる。引き続き安定的な収入の確保と長期的な視点での効果的な財政支出に努められたい。

（2）人員管理状況について

〈監査の概要〉

職員数は、前年度と比較すると 1 人増となっている。

【職員数】

（各年度4月1日現在）

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
人数 （うち再任用職員数）	321人 （1人）	320人 （1人）	+1人
魚津市定員 管理計画人数	324人	322人	+2人

※第7次魚津市定員管理計画（R7～R11）において、再任用短時間職員は含まない。

〈意見・要望〉

行政需要の高度化・複雑化等を考慮した第 7 次魚津市定員管理計画（R7-R11）が策定されている。正規職員は昨年度と比較して 1 人増となっているが、計画策定の趣旨からも定員管理計画に基づいた職員確保に努められたい。社会環境の変化に対応しつつ、市民が信頼できる行政サービスを提供するためには、職員の資質向上や専門性の高い人材の確保が求められる。専門的な知識や技能が習得できる研修や若手職員のスキルアップ研修等、各種研修への参加促進などに取り組みたい。併せて職員のメンタル面でのサポートにも留意され、働く意欲が向上する魅力的な職場づくりに努められたい。

（3）主な事業の進捗状況について

各課の重点事業については、概ね計画どおりに進捗しており、総合計画に掲げたまちづくりの目標実現に向けて着実に取り組まれている。

大型事業としては、資材の調達遅延等から工事が繰越された室内温水プール「とびUO！プール」が 8 月 1 日にオープンし、（仮称）魚津市上野方地域複合施設整備事業は令和 8 年度の供用開始に向けて関連工事が進められている。それぞれの工事については、適切な設計・施工管理が十分なされるよう配慮し、追加工事や工事の遅延が生じないように努められたい。

(4)市税等の収入状況について (資料1-2参照)

〈監査の概要〉

①市税等の収納率

令和7年11月末現在の市税全体の調定額は67億5,853万円で、収入額は39億4,847万円となっており、収納率は58.4%（前年55.8%）である。そのうち現年度分の調定額は65億3,688万円で、収入額は39億1,627万円となっており、収納率は59.9%（前年57.4%）である。また、滞納繰越分の調定額は2億2,165万円で、収入額は3,220万円となっており、収納率は14.5%（前年16.7%）である。

特別会計においては、国民健康保険税の調定額は8億7,358万円で、収入額は4億2,604万円となっており、収納率は48.8%（前年49.0%）である。

介護保険料の調定額は10億6,803万円で、収入額は7億38万円となっており、収納率は65.6%（前年66.4%）である。

後期高齢者医療保険料の調定額は6億6,244万円で、収入額は4億2,796万円となっており、収納率は64.6%（前年63.6%）である。

②市税等の収入未済状況

現年度分の納期未到来額を含む収入未済額は、令和7年11月末現在で市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の合計が、38億5,973万円（前年38億6,214万円）となっている。このうち、過年度分の滞納額は、3億1,114万円（前年3億4,016万円）となっている。

〈意見・要望〉

口座振替をはじめ、コンビニ収納、スマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済やQRコードの利用など市民が利用しやすい収納方法を設け、市税等の収納率向上に努めている。引き続き納付環境の整備と初期未納対策により、現年度分収納率の向上を図られたい。

過年度分の滞納額については、依然として高水準にある。市税等の滞納整理については、公平性の観点からも、適時・適切な滞納処分と厳正かつ毅然とした対応を徹底されたい。また、不納欠損については、十分な内容検討と適切な処理に今後とも努められたい。

(5)主な施設の利用状況について (資料4参照)

〈監査の概要〉

主な施設の監査基準日現在における利用者数は、前年同期より44,848人増の641,740人となっている。利用料金については、利用者数に比例して1,444万円増の1億5,915万円である。

〈意見・要望〉

各施設の利用者数は概ねコロナ禍前に戻りつつあるが、引き続き利用者の安全確保と施設内の衛生管理に十分配慮されたい。また、利用者満足度を高め魅力ある施設運営を行い、リピーター増と新たな利用者の獲得に努められたい。

(6) 支出事務について (資料2-2参照)

〈監査の概要〉

委託料、使用料及び賃借料、各種団体に対する補助金及び交付金について、提出された資料を基に、事務の執行が適正に行われているか確認した。令和7年11月末現在の各執行状況については、次のとおりである。

委託料は、一般会計で予算額24億4,109万円(前年比6億6,561万円減)に対し、支出負担行為額19億3,284万円(執行率79.2%)、特別会計では予算額3億909万円(前年比4,509万円減)に対し、支出負担行為額2億5,113万円(執行率81.2%)となっている。

使用料及び賃借料は、一般会計で予算額2億9,869万円(前年比4,698万円減)に対し、支出負担行為額2億4,364万円(執行率81.6%)、特別会計では予算額1,266万円(前年比152万円減)に対し、支出負担行為額1,024万円(執行率80.9%)となっている。

負担金補助及び交付金は、一般会計で予算額37億1,563万円(前年比3億2,961万円増)に対し、支出負担行為額22億8,194万円(執行率61.4%)、特別会計では予算額97億9,780万円(前年比3億8,908万円増)に対し、支出負担行為額56億8,046万円(執行率58.0%)となっている。

〈意見・要望〉

新規の委託事業や補助金交付事業においては、目的や実績、効果などを十分に検証し、次年度へ繋げていただきたい。

委託事業において、特定の業者との随意契約が多く見受けられるが、その理由について公正な視点で検討するとともに、競争性を確保するため、複数業者からの見積書徴取を原則とするなど、漫然と同一業者に委託しないよう注意されたい。また、積算根拠の妥当性を判断する能力の向上に努められたい。

補助金については、事業実施期間中も、適正に遂行されているか確認を行い、数年間継続している事業については、その必要性や成果、繰越金の有無などを十分精査し、減額や統合、廃止を含めた効率化にも取り組まれたい。

(7) 財産管理について

〈監査の概要〉

公有財産の有償貸付は、監査基準日現在229件で6,618万円あり、行政財産の目的外使用に関する条例などの根拠規定に基づき、貸付けの手続が取られている。

〈意見・要望〉

公有財産の管理及び貸付については、利用の現状を把握し、公平性が保たれるよう、魚津市貸付評価基準により貸付期間や金額の適時・適切な見直しを行われたい。

(8) 備品の管理について

〈監査の概要〉

備品については、監査基準日現在で購入及び寄付が88件であり、購入に係る支払事務は適切に処理されていた。また、老朽化などで使用不能な備品13件が廃棄されていた。

〈意見・要望〉

今年度は新規オープンした室内温水プールで使用する備品や各施設に配置するAEDの更新等、多数の備品を購入している。各課において現物の状態を把握し、備品台帳との定期

的な照合を行うなど、その管理を徹底されたい。

(9) 工事発注状況について

〈監査の概要〉

令和7年11月末現在の工事請負費の執行状況は、一般会計では予算額29億5,167万円（前年比3億2,246万円減）に対し、支出負担行為額22億1,074万円（執行率74.9%）、特別会計では予算額4,853万円（前年比4,380万円減）に対し、支出負担行為額3,311万円（執行率68.2%）となっている。

工事の発注状況については、令和6年度から繰り越された工事を含め、監査基準日現在185件で、うち2,000万円以上の工事は26件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

参加業者数が少ない入札が散見される。技術者不足や物価高騰などの要因が想定されるが、工事の発注に際しては、地元企業への経済効果を考慮するとともに、情勢を踏まえた適正価格による積算とより多くの業者が参加する競争原理が働いた入札に努められたい。

(10) 衛生管理、安全管理について（保育園・小学校）

〈監査の概要〉

保育園や小中学校については、現地にて監査を実施した。いずれの施設でも安全に教育等が受けられるよう施設内における衛生管理や安全管理が徹底されている。季節性インフルエンザが流行しており、手洗いや消毒等の予防対策に重点的に取り組んでいた。

(11) 前年度指摘事項等の措置状況

〈監査の概要〉

令和6年度の意見・要望事項等については、概ね適切に対処されていた。継続して検討されている事業については、引き続き円滑な遂行と改善に努められたい。

(12) 水道事業会計（資料5参照）

〈監査の概要〉

水道事業会計では、令和7年11月末の営業収益が4億737万円、営業費用は1億3,033万円で、差引2億7,704万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では863万円の減、純利益は843万円の減となっている。

水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて1,036万円で、前年同期（1,086万円）と比較すると50万円減少している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在15件で4億2,067万円あり、うち2,000万円以上の工事は5件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

急速に進む人口減少、災害、設備等の経年劣化などに対応するため、更新予定の水道事業アセットマネジメント計画や水道事業経営戦略に基づき、より一層の経営の効率化に努められたい。なお、電気料金や資材費の高騰などにより、経営環境はますます厳しくなることが想定されることから、引き続き経営の効率化に取り組まれたい。

また、水道使用料の長期未収金が増加傾向にあることから、収納対策室との緊密な連携を図るとともに、悪質な滞納への厳正かつ毅然とした措置の実行など、抜本的な収納率向上に努められたい。

総配水量と給水量に大きな差が生じていることについては、その原因究明の推進とともに早急な対策を講じ、漏水防止と有収率の向上を図られたい。

(13) 下水道事業会計（資料6参照）

〈監査の概要〉

下水道事業会計では、令和7年11月末の営業収益は4億9,463万円、営業費用は2億1,770万円で、差引2億7,693万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では981万円の減、純利益は5,625万円の減となっている。

下水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて1,513万円で、前年同期（1,524万円）と比較すると11万円減少している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在23件で1億3,680万円、うち2,000万円以上の工事は3件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

人口減少による使用料収入の減収が見込まれる一方、管路の更新費や処理施設の老朽化に伴う維持修繕費の増嵩が予想される。ストックマネジメント計画や下水道事業経営戦略に基づいて、老朽化した施設の改修等を行うとともに、処理施設の統合による維持費の削減や使用料の見直しを含めた事業経営の健全化策に取り組まされたい。

また、下水道使用料や受益者分担金（負担金）については、効果的な収納方法を模索・検討し、今後の収納率の向上に努められたい。

7 工事業務監査の概要と意見

工事業務監査は、(仮称)魚津市上野方地域複合施設整備事業 建築主体工事(大海寺野地内)を対象として、工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を行った。

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。

進捗状況は、実施出来高22%であり、長期間の工事であることから、安全衛生体制や災害対応等を充実させ、工事関係者の事故防止に努められたい。また、本工事と平行して施工される関連工事については、相互間調整を密にされ、各工事等が滞りなく施工されるよう、適正な管理、監督を行われたい。なお、上野方コミュニティセンター、旧上野方小学校体育館、つくし学園に隣接した現場であり、工事期間中においては、通常利用や行事等の開催も見込まれることから、引き続き施設利用者等の安全確保や利用環境への配慮等に留意して工事を進めていただきたい。

8 公有財産調査の概要と意見

公有財産調査は、実地調査3箇所と令和5年度から令和6年度までに異動があった普通財産を対象に、その管理及び活用状況について関係職員等からの説明聴取を行った。

今回調査した公有財産については、一部に不適切な事務処理が見受けられるものの、概ね適正に管理されている。普通財産については、定期的に台帳の確認や巡回を行い、適切な維持管

理により常に良好な状態を保つとともに、活用が見込まれない土地等については、貸付けや売却を行うなど、効率的かつ適正な財産活用に努められたい。

9 財政援助団体等の監査の概要と意見

「魚津総合公園等の管理に関する基本協定書」等に係る令和6年度及び令和7年度監査実施日までの業務内容及び管理経費の執行状況について、一般財団法人魚津市施設管理公社及び都市計画課から説明聴取を行うとともに提出された資料、出納関係帳票及びその他関係書類等の帳簿監査を実施した。

監査の結果、指定管理に係る業務は概ね適正に行われているものと認められる。

なお、事業の実施に当たっては、定期的に事業内容や実施方法・費用対効果の検証に努め、引き続き事業目的の達成に向けて取り組まれたい。

10 総括

令和7年度は、市民が主役のまちづくりの推進に向け、「様々な自然災害に対応できる防災・減災対策の強化」や「若者をはじめとする多様な主体によるまちづくりとコミュニティ活性化の推進」に予算を重点配分されている。

また、第5次魚津市総合計画に掲げた「魅力あるしごとの創出と人材育成」、「新たな人の流れの創出」、「にぎわいある空間の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「出会い・結婚・子育てへの支援と教育の充実」、「誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり」の6つの重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれている。

定期監査では、重点事業や新規事業を中心に事業内容や進捗状況を確認し、市税をはじめ各種使用料等の収納状況について説明を聴取した。

各事業は概ね計画どおりに実施されているが、社会情勢の変化等を見極めた事業進捗にも配慮されたい。また、事業完了に当たっては、実績や成果、費用対効果を評価・検証し、事業内容の再構築や事業継続の是非についても検討されることが望まれる。

地域が主役となるまちづくりとして令和6年度から全地区公民館がコミュニティセンター化されているが、指定管理制度導入の促進、若者など多様な人材の参画促進と地域活性化に繋がる新たな取組が実現されるよう、引き続き助言・指導や支援に努められたい。

公共施設の再編整備として、室内温水プール「とびUO!プール」が完成し、(仮称)上野方地域複合施設の建設も進められている。今後も松倉コミュニティセンターや新庁舎の整備などの大型事業が予定されており、計画的に基金を積立てるとともに、財政状況等を踏まえた事業の実施に留意されたい。

ふるさと寄附が順調に伸張し、様々な成果が出ていることから、市内事業者とのコラボレーションによる新たな販売手法や商品の開発を推進し、魚津市の魅力発信とともに産業や観光の振興などへの展開を期待する。

令和7年7月に設立された魚津観光まちづくり会社については、地域振興や観光戦略のための効果的な組織となることを期待する。

上水道・下水道事業会計については、大変厳しい経営状況にあることから、一層の経営効率化と収納率向上に努められたい。

最後に、社会環境の変化に対応したきめ細かい行政サービスの提供が求められていることから、長期展望のもと専門性の高い人材の確保、職員一人一人の資質向上と若手人材の育成・メンタル面でのサポート等に引き続き取り組まれたい。

各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ「3 監査の着眼点」を中心にして記す。

1 企画部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況

人員は、企画係4人、秘書係3人、未来戦略室2人の総勢9人で構成されている。また、DX推進室と定住応援室に、それぞれ職員1人が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① ふるさと寄附推進事業 【事業費 600,749千円】
ふるさと寄附返礼品、事務費、地域づくり基金積立
- ② 総合計画推進費 【事業費 8,458千円】
令和8年度から始まる第12次基本計画を策定
- ③ 都市デザインコンペシンポジウム事業 【事業費 720千円】
都市デザインコンペを開催

(3) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,134,013,000	742,110,762	560,812,452	65.4%	49.5%

〈意見・要望〉

- 1 目指すべき魚津市の将来都市像と、それを実現するための市政の基本的方向を示す第12次基本政策の策定に当たっては、社会経済環境の変化と地域課題に的確に対応できる施策を示していただき、形骸化することのないよう努められたい。
- 2 未来戦略に関する各事業については、市民生活の実態把握と各事業の必要性や効率性を見極めるとともに、民間の参画も視野に入れた事業展開を図られたい。

1-2 情報広報課

(1) 人員管理状況

人員は、広報広聴係4人、情報政策係4人(企画政策課との兼務1人)の総勢8人で構成されている。また、DX推進室に課長を含め5人の職員が兼務している。

(2) 主な事業

- ① ノーコードツール導入事業(kintone活用) 【事業費 760千円】
プログラミングの知識がなくても業務用アプリを作成可能とするツールの導入
- ② 窓口BPR事業(窓口利用体験調査) 【事業費 ー円】
魚津市役所窓口利用体験調査の実施等窓口業務の問題点を把握し改善する取組
- ③ 職員用名刺台紙作成業務 【事業費 282千円】
職員が公務で使用する名刺用台紙を公費で作成して職員へ配布し、費用負担を軽減するとともに魚津市を紹介するシティプロモーションを推進する取組

(3) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	400,899,090	306,850,792	136,054,784	76.5%	33.9%

(4) 備品の管理状況

ビデオカメラ、プロジェクター各1台、レーザープリンター3台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 行政サービスのDX化が推進されているが、種々のシステム等の利便性や利用方法等について市民等への周知に引き続き取り組まれない。
- 2 市の魅力や取組を広く周知するため、インスタグラム等のSNSツールを活用した情報発信に積極的に取り組んでいるが、他課等との連携・調整を図り、一体的な情報発信に引き続き努められたい。
- 3 システムの標準化が進められているが、その導入や運用においては、今後とも県や他の自治体との連携、共同調達及び共同利用の積極的な推進にも取り組み、費用対効果の更なる向上を図られたい。

2 総務部

2-1 地域協働課

(1) 人員管理状況

人員は、協働推進係4人、市民交流係が2人増の5人、定住応援室3人の総勢12人で構成されている。また、女性活躍社会推進室として12人、公共施設再編推進室には1人の職員が兼務をしている。会計年度任用職員は、昨年度は配置されていなかった地域おこし協力隊が5人配置され、地域振興事務員等も4人増の26人となったため、計31人の配置となった。

(2) 主な事業

- ① 松倉コミュニティセンター整備事業 【事業費 30,000千円】
施設老朽化のため、歴史顕彰機能を備えた新施設を整備する。

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
多目的交流センター使用料	3,000	3,300	3,300	0	0	110.0%	100.0%
コミュニティセンター使用料	3,118,000	2,401,968	2,176,458	225,510	0	69.8%	90.6%
住宅使用料	1,099,000	255,410	255,410	0	0	23.2%	100.0%
雑入	17,481,000	15,682,257	222,237	15,460,020	160,000	1.3%	1.4%
合計	21,701,000	18,342,935	2,657,405	15,685,530	160,000	12.2%	14.5%

雑入の納期経過済額は、魚津市子育て新婚世帯移住助成金返還金の過年度分である。
施設使用(利用)料の減免については、条例等に基づき、適正に事務処理されている。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7. 11 月末日] ※指定管理の利用料金は、指定管理者の収入となっている。

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	7,442	7,952	10,109	11,646	13,261	5,363	5,266
金額(円)	622,850	642,900	757,200	753,750	805,700	508,300	517,800

大町コミュニティセンター(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	—	9,666	11,601	12,194	12,076	6,226	7,058
金額(円)	—	531,010	640,510	677,910	772,070	526,890	563,860

村木コミュニティセンター※令和3年度は村木公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	—	15,580	15,922	19,861	20,616	14,705	15,539
金額(円)	—	460,170	518,460	570,240	712,090	455,250	567,170

下中島コミュニティセンター※令和3～5年度は下中島公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	—	3,566	4,337	4,350	3,932	2,653	3,096
金額(円)	—	24,860	24,800	27,470	47,030	16,840	59,950

上中島コミュニティセンター※令和3～5年度は上中島公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	—	2,349	2,727	2,883	2,554	1,842	1,908
金額(円)	—	11,170	15,980	15,070	13,170	7,580	7,940

松倉コミュニティセンター※令和3～5年度は松倉公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	—	1,051	1,345	1,145	1,245	865	1,066
金額(円)	—	7,160	11,500	4,520	7,880	4,890	6,610

上野方コミュニティセンター※令和3～4年度は上野方公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	—	7,874	6,183	7,233	7,404	5,265	4,744
金額(円)	—	90,960	117,320	91,360	104,000	68,290	66,220

本江地域交流センター※R5. 8月供用開始 (R3～4年度及びR5年7月までは本江公民館)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	—	8,888	9,321	12,895	19,353	12,973	13,051
金額(円)	—	135,110	129,850	331,560	733,490	441,020	469,890

片貝コミュニティセンター(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	4,103	6,821	7,713	10,438	11,004	8,244	8,207
金額(円)	156,910	638,280	1,104,960	2,378,780	3,863,750	3,061,410	2,932,050

加積コミュニティセンター※令和3～5年度は加積公民館と農村環境改善センターの合算値

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月 末日まで	R7. 11月 末日まで
人数(人)	11,974	16,614	18,159	21,329	22,901	16,054	24,002
金額(円)	220,992	747,910	853,780	783,740	833,920	508,660	573,260

道下コミュニティセンター※令和3～5年度は道下公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月 末日まで	R7.11月 末日まで
人数(人)	—	3,730	4,787	5,193	5,460	4,124	3,802
金額(円)	—	72,810	78,370	119,850	144,830	91,440	103,030

経田コミュニティセンター※令和3～5年度は経田公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月 末日まで	R7.11月 末日まで
人数(人)	—	5,401	5,509	5,928	6,772	4,859	5,590
金額(円)	—	72,120	63,320	81,890	85,160	62,250	44,720

天神コミュニティセンター※令和3～5年度は天神公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月 末日まで	R7.11月 末日まで
人数(人)	—	9,106	11,766	11,776	12,007	8,240	7,391
金額(円)	—	407,630	429,670	442,520	449,740	289,350	352,140

西布施地域活性化センター※令和3～5年度は西布施公民館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月 末日まで	R7.11月 末日まで
人数(人)	—	5,099	5,156	4,944	4,189	3,200	3,017
金額(円)	—	84,460	91,970	102,560	123,490	80,160	61,810

- (5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,111,787,000	986,839,723	275,773,256	88.8%	24.8%

- (6) 公有財産の貸付状況(無償貸付は除く。)

電柱や電柱支線、自動販売機設置などの貸付(6件 138,758円)があり、適正に処理されている。

- (7) 備品の管理状況

各コミュニティセンターに設置する消火器の更新のため61本を購入し、62本を廃棄した。また、上中島多目的交流センターに設置していた折り畳み椅子295点とバドミントンラケット1点を廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

- (8) 工事の発注状況

12件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は(仮称)魚津市上野方地域複合施設整備事業関連工事やコミュニティセンター3館の照明LED化工事など9件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 コミュニティセンターの指定管理制度導入に向け、運営主体となる自治振興会等の理解や認識の深耕に努めているが、各センターが円滑かつ効率的な独自運営を行えるよう、充実した支援・助言を行える体制づくりを検討されたい。
- 2 関係人口の創出や、移住・定住の促進のための様々な事業に取り組んでいるが、関連する各課等とも連携し、より一層の成果が発揮される事業展開に努められたい。

2-2 総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）

（1）人員管理状況

人員は、行政行革係が1人増の7人、職員係が1人増の4人、防災危機管理室が1人増の4人の15人で構成されている。また、育児休暇や外部機関への派遣など総務課付けの職員は14人となっている。行政行革係に会計年度任用職員が1人在籍している。

公共施設再編推進室としては、3人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

① 保有文書量等調査事業 【事業費 3,465千円】

新庁舎整備により書庫スペースが削減され、文書の電子化に取り組む必要あるため、事前準備としてシステムに登録されている文書の量や性質を把握する。

② 令和7年国勢調査 【事業費 21,391千円】

③ 避難所生活体験（防災キャンプ）事業 【事業費 500千円】

若者世代や子どもを対象に1泊2日の防災キャンプを実施する。

（3）支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	185,319,470	103,179,049	48,364,383	55.7%	26.1%
	統計調査費	21,111,000	1,177,141	1,177,141	5.6%	5.6%
合計		206,430,470	104,356,190	49,541,524	50.6%	24.0%

※総務管理費は、給与費分を除外した額である。

（4）備品の管理状況

防災対策のため、衛星携帯電話1台、防災用携帯電話3台、移動式エアコン10台、LPガス&ガソリン可搬型発電機10台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

（5）工事の発注状況

2件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機及び自動起動装置更新工事の1件である。関係書類等は、適正に処理されている。

[選挙管理委員会事務局]

（1）主な事業

① 選挙管理委員会費 【事業費 487千円】

選挙管理委員会一般管理業務

② 参議院議員総選挙事務費 【事業費 20,370千円】

投票日 令和7年7月20日

（2）支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	20,223,000	18,496,680	18,496,680	91.5%	91.5%

[消防事務]

(1) 人員管理状況

人員は、前年度同様1人となっている。

(2) 主な事業

① 魚津市消防団消防ポンプ自動車更新（道下分団） 【事業費 25,000千円】

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
救難所分担金	2,917,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
消防施設使用料	0	2,530	2,530	0	0	皆増	100.0%
合計	2,917,000	2,530	2,530	0	0	0.1%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	630,298,000	603,713,899	374,549,007	95.8%	59.4%

(5) 備品の管理状況

消防団操法用ホース5本を購入し、小型動力ポンプ1台を廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

<意見・要望>

- 1 社会環境の変化や業務の多様化に対応する職員の資質向上が求められているが、中でも若手職員のスキルアップを図る職員研修の更なる充実に努められたい。併せて、職員のメンタル面でのサポートにも配慮されたい。
- 2 業務改善や事務事業の見直しを行なうため一部事務のアウトソーシング化を進めているが、その導入効果を見極め、行政サービスの低下を招かないよう取り組まされたい。

【選挙管理委員会事務局】

- 1 投票率の向上に向け、商業施設等での臨時期日前投票場の増設や投票イベントを行うとともにSNS等を活用した啓発活動等に努めているが、年代別、地域別投票率等を基に投票行動を更に喚起させる環境づくりに取り組まされたい。

【総務課消防】

- 1 地域防災の重要な担い手である消防団員のなり手不足解消のため、その役割や重要性の市民等への周知と啓発活動に取り組んでいるが、団員確保に苦慮する状態にあることから、組織のあり方や待遇の改善等についても検討課題とされたい。

2-3 財政課

(1) 人員管理状況

人員については、財政係4人は前年度同様で、管財・契約検査係は前年度より1人増の7人となり、総勢11人で構成されている。新庁舎整備室には、財政課の職員8人が兼務をし、公共施

設再編推進室には、3人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

- ① 新庁舎整備事業 【事業費 134,346 千円】
基本設計・実施設計事業者選定及び着手

(3) 収入状況 問題となる収入未済額は無い。減免については、条例に基づき処理されている。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
庁舎使用料	2,208,000	362,810	339,221	23,589	0	15.4%	93.5%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	546,979,000	131,124,686	53,398,819	24.0%	9.8%
公債費	公債費	1,596,931,000	772,648,942	772,648,942	48.4%	48.4%
諸支出金	諸費	97,518,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	16,455,500	0	0	0.0%	0.0%
合計		2,257,883,500	903,773,628	826,047,761	40.0%	36.6%

(5) 公有財産の貸付状況

所管の土地建物貸付のうち、有償貸付は57件38,695,062円で、貸付事務は条例等に基づき適正に処理されている。また、財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例等の根拠法令による無償貸付は46件となっている。

(6) 備品の管理状況

機器更新のため、AEDを53台購入し、同数を廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

市民課防犯カメラ修繕工事1件を発注し、200万円未満の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 財政硬直化が進んでおり、本庁舎の建替え等の大型事業も計画されていることから、公共施設整備基金や減債基金等の充実を図るとともに、中期財政計画に基づき、計画的で持続可能な財政運営に努められたい。
- 2 工事等の発注に際しては、より多くの業者の参加が得られ、競争原理が働く適正な入札が行われるよう努められたい。また、大型事業の設計・監理業務については、経験豊富で能力ある業者への発注を目指すとともに、事後の改善・効率化に繋がる適正な検査・評価がなされるよう取り組まれたい。
- 3 公有財産の監理・利活用については、適時・適切な見直しを行う等、引き続き公平性の保持に努められたい。

2-4 税務課（国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計を含む）

（1）人員管理状況

人員は、納税係が8人、住民税係は1人減の7人、資産税係は1人増の5人の総勢20人で構成されている。また、納税係に納税推進員1人、事務補助員1人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室と定額減税調整給付金給付室には、それぞれ課長を含め8人の職員が兼務となっている。

（2）主な事業

- ① 税務一般管理 【事業費 29,749千円】
税務全般に係る経費
- ② 市税賦課事務 【事業費 60,345千円】
市税の賦課事務に係る経費
- ③ 市税徴収事務 【事業費 8,323千円】
市税の滞納整理に係る経費

（3）収入状況 市税等の収入状況は次のとおりである。減免は、条例に基づき処理されている。

一般会計〔市税〕

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率		
						C/A	C/B	
現 年 度 分	個人市民税	2,212,048	2,335,108,274	1,206,600,251	1,128,508,023	399,438,183	54.5%	51.7%
	法人市民税	378,148	352,008,100	309,524,600	42,483,500	42,483,500	81.9%	87.9%
	固定資産税	3,344,198	3,486,412,900	2,065,591,800	1,420,821,100	21,892,400	61.8%	59.2%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,800	2,799,100	2,799,100	0	0	100.0%	100.0%
	軽自動車税 (種別割)	145,141	151,709,000	147,967,900	3,741,100	3,741,100	101.9%	97.5%
	軽自動車税 (環境性能割)	11,709	8,819,700	8,819,700	0	0	75.3%	100.0%
	市たばこ税	285,648	194,625,519	169,576,377	25,049,142	0	59.4%	87.1%
	入湯税	8,000	5,401,350	5,388,600	12,750	0	67.4%	99.8%
現年度分計	6,387,692	6,536,883,943	3,916,268,328	2,620,615,615	467,555,183	61.3%	59.9%	
滞 納 繰 越 分	個人市民税	25,000	54,459,494	10,276,011	44,183,483	44,183,483	41.1%	18.9%
	法人市民税	1,000	3,183,900	790,900	2,393,000	2,393,000	79.1%	24.8%
	固定資産税	30,000	158,599,802	20,122,964	138,476,838	138,476,838	67.1%	12.7%
	軽自動車税 (種別割)	1,000	5,405,967	1,006,847	4,399,120	4,399,120	100.7%	18.6%
	滞納繰越分計	57,000	221,649,163	32,196,722	189,452,441	189,452,441	56.5%	14.5%
市税計	6,444,692	6,758,533,106	3,948,465,050	2,810,068,056	657,007,624	61.3%	58.4%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

節	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						C/A	C/B
国民健康保険税 (現年度分)	642,840	739,971,600	406,326,706	333,644,894	24,527,194	63.2%	54.9%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	30,993	133,606,753	19,716,759	113,889,994	113,889,994	63.6%	14.8%
合計	673,833	873,578,353	426,043,465	447,534,888	138,417,188	63.2%	48.8%

介護保険事業特別会計

11月末現在

節	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経 過済額 (円)	収納率	
						C/A	C/B
介護保険料 (現年度分)	1,052,623	1,062,254,740	699,449,260	362,805,480	1,592,360	66.4%	65.8%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,600	5,773,720	926,690	4,847,030	4,847,030	57.9%	16.1%
合計	1,054,223	1,068,028,460	700,375,950	367,652,510	6,439,390	66.4%	65.6%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

節	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経 過済額 (円)	収納率	
						C/A	C/B
後期高齢者医療保険料 (現年度分)	623,376	658,100,700	426,582,100	231,518,600	1,336,700	68.4%	64.8%
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	1,000	4,335,600	1,380,800	2,954,800	2,954,800	138.1%	31.8%
合計	624,376	662,436,300	427,962,900	234,473,400	4,291,500	68.5%	64.6%

手数料<一般会計、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計>

11月末現在

節	予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経 過済額 (円)	収納率	
						C/A	C/B
総務手数料(一般)	1,600,000	981,600	971,400	10,200	0	60.7%	99.0%
徴税手数料(一般)	900,000	414,100	414,100	0	0	46.0%	100.0%
督促手数料(国保)	300,000	119,600	119,600	0	0	39.9%	100.0%
督促手数料(介護)	70,000	19,000	19,000	0	0	27.1%	100.0%
督促手数料(後期高齢)	80,000	32,300	32,300	0	0	40.4%	100.0%
合計	2,950,000	1,566,600	1,556,400	10,200	0	52.8%	99.3%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

一般会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	98,417,000	73,945,406	27,470,780	75.1%	27.9%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税费	7,831,000	3,484,609	3,484,609	44.5%	44.5%

介護保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴收费	1,838,000	1,364,787	1,364,787	74.3%	74.3%

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,642,000	1,049,531	1,049,531	63.9%	63.9%

〈意見・要望〉

- 1 インフレ等の影響による滞納の増加が懸念されることから、悪質な滞納事案については適時・適切な滞納処分と厳正かつ毅然とした対応を徹底されたい。また、不納欠損についても十分な内容検討と適切な処理に引き続き取り組まされたい。
- 2 収納対策室においては、他課との情報共有と連携を密にし、全庁的な長期未収入料金等の圧縮の対応に努められたい。
- 3 マイナンバーカードと健康保険証の一体化により国民健康保険税の滞納が増加傾向にあるため、未納者対策を強化されたい。

3 民生部

3-1 市民課(国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同じく市民係9人、医療保険係5名の総勢14人で構成されている。また、会計年度任用職員として、窓口事務補助員3人、マイナンバーカードの申請事務補助員3人、消費生活相談員1人、事務補助員1人の計8人を配置している。

(2) 主な事業

- ① 戸籍振り仮名の通知業務 【事業費 4,152千円】
戸籍振り仮名の通知(通知書の印刷・発送)
- ② 戸籍システム改修事業(標準化) 【事業費 19,690千円】
地方公共団体システムの標準化・共通化に係る事業
- ③ 住民基本台帳ネットワーク事業 【事業費 17,298千円】
マイナンバーカードの交付・更新。印字するプリンタの更新

(3) 収入状況 収入事務は概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
総務手数料	15,976,000	8,453,300	8,286,567	166,733	0	51.9%	98.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	3,089,000	998,243	998,243	32.3%	32.3%
	戸籍住民登録費	73,874,000	54,617,552	28,251,082	73.9%	38.2%
	統計調査費	46,000	44,110	44,110	95.9%	95.9%
民生費	社会福祉費	1,094,264,000	338,936	338,936	0.0%	0.0%
商工費	商工振興費	2,000,000	374,000	374,000	18.7%	18.7%
合計		1,173,273,000	56,372,841	30,006,371	4.8%	2.6%

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計]

(1) 主な事業

- ① 保険給付事業（国保） 【事業費 2,734,901 千円】
療養給付費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等に係る事業等
- ② 医療費適正化対策事業（国保） 【事業費 3,459 千円】
レセプト点検、医療費分析、重複・多剤服薬者及びジェネリック医薬品差額通知送付
- ③ 後期高齢者医療事業 【事業費 1,417,005 千円】
後期高齢者の資格取得・喪失事務、療養費、葬祭費、高額療養費の口座登録等

(2) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	31,680,000	10,552,566	9,138,215	33.3%	28.8%
	徴税费	213,000	0	0	0.0%	0.0%
	運営協議会費	301,000	182,664	182,664	60.7%	60.7%
	趣旨普及費	315,000	251,145	251,145	79.7%	79.7%
	特別対策事業費	1,439,000	500,273	500,273	34.8%	34.8%
	小計	33,948,000	11,486,648	10,072,297	33.8%	29.7%
保険給付費	療養諸費	2,366,352,000	1,272,451,019	1,272,451,019	53.8%	53.8%
	高額療養費	360,240,000	232,723,613	232,723,613	64.6%	64.6%
	移送費	5,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	6,503,000	2,000,840	2,000,840	30.8%	30.8%
	葬祭諸費	1,800,000	630,000	630,000	35.0%	35.0%
	傷病手当金	1,000	0	0	0.0%	0.0%
小計	2,734,901,000	1,507,805,472	1,507,805,472	55.1%	55.1%	
国民健康保険 事業費納付金	医療給付費分	578,835,000	578,834,821	289,418,821	100.0%	50.0%
	後期高齢者支援金等分	201,602,000	201,601,230	100,801,230	100.0%	50.0%
	介護納付金分	75,664,000	75,663,908	37,835,908	100.0%	50.0%
	小計	856,101,000	856,099,959	428,055,959	100.0%	50.0%
保健事業費	特定健康診査等事業費	158,000	72,380	72,380	45.8%	45.8%
	保健事業費	5,846,000	1,297,261	1,250,797	22.2%	21.4%
	小計	6,004,000	1,369,641	1,323,177	22.8%	22.0%
諸支出金	償還金及び還付加算金	4,301,000	1,598,900	1,598,900	37.2%	37.2%
予備費	予備費	5,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		3,640,255,000	2,378,360,620	1,948,855,805	65.3%	53.5%

国民健康保険事業の保険給付費については、前年度同期額は1,557,351千円であり、比較すると49,546千円の減となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,423,488,000	690,643,000	690,643,000	48.5%	48.5%
諸支出金	償還金及び 還付金	610,000	293,600	293,600	48.1%	48.1%
合計		1,424,098,000	690,936,600	690,936,600	48.5%	48.5%

後期高齢者医療については、医療費は連合会への納付金として支払われている。前年度同期額は554,998千円であり、比較すると135,645千円の増となっている。

〈意見・要望〉

- 1 マイナンバーカードの利活用促進のためコンビニ端末等による証明書発行等の利便性向上に努めているが、カードの更新時期を捉えて更なる周知を図るとともに、職員の事務負担軽減についても検討されたい。
- 2 重複受診の解消やジェネリック薬品の使用等が医療費の抑制に大きな効果があることから、受診者へのわかりやすい説明や情報提供に引き続き取り組まされたい。

3-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

人員は、福祉係が1名増の8人、保護係3人、高齢福祉係（包括支援センター管理係を兼務）4人、包括支援センター予防係6人、介護保険係5人の総勢26人で構成されている。また、DX推進室、公共施設再編推進室、収納対策室に、それぞれ1人の職員が兼務をしている。会計年度任用職員等は、保護係に就労支援専門員1人、地域包括支援センター予防係は1人増でケアマネージャー5人、社会福祉士2人、看護師1人の8人、介護保険係は介護認定調査員5人、事務補助員1人を配置している

（2）主な事業

① 重層的支援体制整備事業 【事業費 25,313千円】

地域住民の支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築。昨年度の移行準備を踏まえ開始。

② 低所得者支援給付金事業（非課税世帯） 【事業費 108,216千円】

食料品等の価格高騰により、住民税非課税世帯等に世帯あたり3万円、18歳以下の子ども1人につき2万円を給付。

③ 平和祈念碑建立事業 【事業費 4,000千円】

戦後80年を迎え、戦災の歴史を後世に伝え、二度と繰り返さない決意を祈念碑として建立するもの。

（3）収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
社会福祉費分担金	4,761,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
社会福祉費負担金	450,000	76,590	0	76,590	0	0.0%	0.0%
社会福祉施設使用料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
生活保護返還金 (雑入)	1,000	2,112,568	236,287	1,876,281	1,855,781	23628.7%	11.2%
合計	5,215,000	2,189,158	236,287	1,952,871	1,855,781	4.5%	10.8%

生活保護返還金の納期経過済額は滞納繰越分である。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7.11月末日]

障害者交流センター（指定管理、利用料は無料）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月末日 まで	R7.11月末日 まで
人数(人)	5,571	4,913	5,432	6,048	6,738	4,500	5,220

高齢者いきいきセンター（指定管理、利用料は無料）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月末日 まで	R7.11月末日 まで
人数(人)	4,818	4,724	4,965	4,726	4,514	3,103	2,673

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	2,274,685,793	957,307,402	888,786,176	42.1%	39.1%
	児童福祉費	3,136,000	335,474	335,474	10.7%	10.7%
	生活保護費	336,976,000	218,844,752	212,728,591	64.9%	63.1%
合計		2,614,797,793	1,176,487,628	1,101,850,241	45.0%	42.1%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

老人趣味の家敷地内などで電柱設置の貸付（2件 3,200円）があり、適正に事務処理されている。

(7) 工事の発注状況

平和祈念碑整備工事1件を発注しており、200万円以上の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

[介護保険事業特別会計]

(1) 主な事業

- ① 保険給付事業 【事業費 4,542,676千円】
介護保険請求に基づく支払等
- ② 地域支援事業 【事業費 123,701千円】
介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業
- ③ 地域介護ネットワーク導入事業 【事業費 2,562千円】
市、ケアマネージャー、事業所間の専用ネットワーク構築事業

(2) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	15,745,000	14,666,262	8,991,417	93.1%	57.1%
	介護認定審査会費	38,610,000	24,638,012	22,742,911	63.8%	58.9%
	計画策定委員会費	5,391,000	3,495,500	25,000	64.8%	0.5%
	小計	59,746,000	42,799,774	31,759,328	71.6%	53.2%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,201,876,000	2,319,987,736	2,319,987,736	55.2%	55.2%
	介護予防サービス諸費	167,606,000	90,122,113	90,122,113	53.8%	53.8%
	その他諸費	4,530,000	2,626,120	2,626,120	58.0%	58.0%
	高額介護サービス等費	93,910,000	55,669,168	55,669,168	59.3%	59.3%
	特定入所者介護サービス等費	64,128,000	35,565,849	35,565,849	55.5%	55.5%
	高額医療合算介護サービス等費	10,626,000	10,030,045	10,030,045	94.4%	94.4%
	小計	4,542,676,000	2,514,001,031	2,514,001,031	55.3%	55.3%
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	85,529,000	43,725,250	43,725,250	51.1%	51.1%
	一般介護予防事業費	1,004,000	501,399	411,199	49.9%	41.0%
	包括的支援事業・任意事業費	30,293,000	6,973,416	5,974,416	23.0%	19.7%
	その他諸費	263,000	124,670	124,670	47.4%	47.4%
	小計	117,089,000	51,324,735	50,235,535	43.8%	42.9%
保健福祉事業費	保健福祉事業費	13,200,000	4,112,858	4,112,858	31.2%	31.2%
諸支出金	償還金及び還付加算金	177,495,000	46,029,986	46,029,986	25.9%	25.9%
基金積立金	基金積立金	27,306,000	11,135	11,135	0.0%	0.0%
合計		4,937,512,000	2,658,279,519	2,646,149,873	53.8%	53.6%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	24,399,000	16,513,101	11,805,101	67.7%	48.4%

(3) 備品の管理状況

国保連伝送用パソコン1台を購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 属性・世代を問わない相談・地域づくりを実施するための包括的な重層的支援体制整備事業が導入されたが、事業が円滑かつ効率的に行われるよう引き続き取り組まれない。
- 2 社会福祉協議会に多くの事業を委託しているが、いわゆる任せきりの状態とならないよう、常日頃から事業内容や費用対効果の精査・検証に努め、さらなる地域福祉の向上を引き続き図りたい。

3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、子育て支援係は前年度1人増の5人、保育係5人の総勢10人で構成されている。また、母子自立支援員及び家庭児童相談員が各1人、子育て支援コーディネーター2人の計4人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室、公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。また、新設のこども家庭センターには、子育て支援係を中心に7人が兼務している。保育園の人員については、職員は1人減の39人、会計年度任用職員は2人増の19人の総勢58人である。その他、放課後児童クラブに21人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

- ① かぶりん児童クラブの新設 【事業費 10,021千円】
近年増加する利用ニーズに対応するため、加積コミュニティセンターに開設
- ② 市町村版こども計画の策定 【事業費 1,500千円】
前年度策定した「第3期魚津市子ども・子育て支援事業計画」をベースに、「子ども・若者計画」を加えて「魚津市こども計画（仮称）」を策定する。
- ③ こども家庭センターの新設 【事業費 739千円】
母子保健機能と児童福祉機能を一体化して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。子育て世帯訪問支援事業、ヤングケアラー実態調査等を新たに実施する。

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
児童福祉費負担金	2,595,000	195,080	129,080	66,000	0	5.0%	66.2%
児童福祉施設使用料	977,000	244,350	244,350	0	0	25.0%	100.0%
合計	3,572,000	439,430	373,430	66,000	0	10.5%	85.0%

児童福祉費負担金の収入未済額は、私立保育園の過年度分の保育料である。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7.11月末日]

児童センター（指定管理）

(単位：人)

施設名	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月末日 まで	R7.11月末日 まで
かもめ児童センター	5,758	8,408	8,080	10,174	10,103	7,098	7,743
つばめ児童センター	15,223	18,989	17,299	21,647	22,442	15,369	14,952
ひばり児童センター	11,963	13,180	16,880	21,269	22,134	15,759	12,893
すずめ児童センター	14,904	14,397	15,333	18,800	19,011	13,597	12,077

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,963,706,900	1,584,325,616	1,514,214,745	53.5%	51.1%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

保育園や児童センター敷地に電柱設置の貸付(5件 9,115円)があり、適正に処理されている。

(7) 工事の発注状況

ひばり児童センター外部木部塗替え工事及び旧野方保育園解体工事の2件を発注しており、いずれも200万円以上の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

[教育委員会こども課]

(1) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	97,000	0	0	0.0%	0.0%
	幼稚園費	4,526,000	557,802	515,452	12.3%	11.4%
合計		4,623,000	557,802	515,452	12.1%	11.1%

<意見・要望>

- 今年度発足した「こども家庭センター」については、その業務内容の周知を図り、充実した相談支援体制が継続されるよう努めるとともに、関係各課と連携して将来のワンストップ化等も検討されたい。
- こども子育て支援等に係る事業については、引き続き、必要性和費用対効果等を十分に分析・検討され、事業の新設・改廃等に取り組みたい。

3-4 保育園（道下保育園）

道下保育園については、園長から説明を求めるとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。監査の概要は、次のとおりである。

(1) 職員の配置状況及び園児数

① 職員数

(単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士又は教諭	業務員	会計年度 任用職員等	合計
職員数	1	2	8	2	7	20

職員数は、前年度と同様 20 人である。会計年度職員等の内訳は保育士 4 人、短期間保育士 2 人、時間外パート（早朝対応） 1 人となっている。

② 園児数(定員90人)

10月末現在 (単位:人)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	2	12	13	16	13	15	71
園児数 (前年同期)	3	12	14	13	15	9	66

園児数は、昨年度より5人増となっている。

(2) 現金取扱状況

現金は、保育児の災害給付掛金・給食費の自己負担分、一時預かり保育、延長保育利用料金、実習生受入の委託金等である。鍵付き金庫を鍵付き書棚で保管し、週数回通帳へ入金し、都度支払いを行っている。

(3) 衛生管理状況

感染症予防対策として遊具や玩具などは、低年齢児が使用する場合や、感染症が流行している場合には毎日、それ以外は必要に応じて消毒している。テーブル、椅子、布巾等は毎日消毒している。また、園庭の砂場は、必ず掘り起こして消毒を行っている。

(4) 安全管理状況

安全管理マニュアルや年間計画に沿って、交通指導や避難訓練、不審者訓練等を実施し、園児の安全を意識した保育に努めている。

〈意見・要望〉

- 1 一時預かり保育料や延長保育料等の集金に係る事務負担の軽減を図るため、現金以外の納付方法を更に検討されたい。また、現金出納簿を必ず作成し、納付状況の適切な管理に努められたい。
- 2 隣接する公園の遊具等を利用していることから、防犯カメラの増設、監視モニターの園内事務室への設置など、不審者対策・安全管理の徹底を図られたい。
- 3 職員数については、配置基準を満たしているものの、未満児や要配慮児が多いため保育士の業務量が増加している。今後とも、必要な保育士の確保に努められたい。

3-5 生活環境課

(1) 人員管理状況

人員は、環境政策係4人、生活安全係3人の7人で構成されている。

(2) 主な事業

① 常設資源物ステーション拠点整備事業 【事業費 2,330千円】

駅前資源広場の収集・保管スペースを拡張し、利便性の向上、回収作業の効率化、利用者の安全性の向上を図る。

② ゼロカーボンシティ推進事業 【事業 379,943千円】

企画政策課未来戦略室から移管された事業。国の補助金を活用し、CO2の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け事業を実施する。

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
駐車場使用料	16,429,000	10,490,100	8,935,470	1,554,630	415,590	54.4%	85.2%
し尿手数料	6,326,000	4,142,760	3,042,840	1,099,920	41,390	48.1%	73.4%
清掃手数料	25,000	10,000	10,000	0	0	40.0%	100.0%
犬登録等手数料	930,000	846,250	846,250	0	0	91.0%	100.0%
合計	23,710,000	15,489,110	12,834,560	2,654,550	456,980	54.1%	82.9%

駐車場使用料の納期経過済額は、過年度分で415,590円、し尿手数料の納期経過済額は、過年度分41,390円である。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7.11月末日]

市営駐車場（魚津駅南駐車場）

（単位：円）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月末日 まで	R7.11月末日 まで
人数	44,543	49,988	61,522	67,504	66,716	46,865	42,412
金額	10,366,610	11,077,350	13,958,370	15,845,990	16,168,820	11,096,310	9,237,510

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	企画費	458,840,000	100,641,114	25,592,114	21.9%	5.6%
	交通安全対策費	10,404,000	7,584,364	6,041,664	72.9%	58.1%
	駐車場費	2,908,000	2,182,459	1,357,459	75.1%	46.7%
	防犯対策費	10,660,000	7,426,410	6,227,410	69.7%	58.4%
衛生費	保健衛生費	11,705,000	7,514,513	3,051,725	64.2%	26.1%
	清掃費	330,600,000	312,163,337	189,148,507	94.4%	57.2%
合計		825,117,000	437,512,197	231,418,879	53.0%	28.0%

(6) 備品の管理状況

ドリンクセラー1台を購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

10件の工事を発注し、全て200万円未満の工事である。関係書類等は適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 プラスチック製品の一括収集については、十分な市民周知に努め、資源のリサイクル推進とさらなるゴミの減量化に向け取り組まれない。
- 2 ゴミの収集運搬委託料の契約については、他の委託事業との比較や見積り内容、資源ゴミの売却価格等を十分に精査し対応するなど、引き続きコスト低減に向け尽力されたい。
- 3 防犯カメラの設置を推進する等、市民が安心して暮らせる生活環境の整備に努められたい。

3-6 健康センター（国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計含む）

(1) 人員管理状況

人員は、健康づくり係が1人減の7人、母子保健係が1人増の5人、生涯健康係が1人減の2人となり、総勢14人で構成されている。また、保健師や看護師、管理栄養士、助産師、保育士など12人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

- ① 妊婦のための支援給付事業 【事業費 21,904千円】
妊娠時と出産時に応援交付金の給付を行う出産・子育て応援給付金を、法に基づく「妊婦のための支援給付」に変更して実施
- ② 帯状疱疹予防接種費用助成事業 【事業費 14,784千円】
帯状疱疹ワクチンの定期接種を実施
- ③ 歯周疾患検診 【事業費 975千円】
検診対象者を拡大して検診を実施

(3) 施設の利用状況 [基準日：R7.11月末日]

健康センター

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月 末日まで	R7.11月 末日まで
人数(人)	8,658	11,409	10,546	12,188	11,328	7,942	7,671

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	老人福祉費	22,453,000	20,182,759	15,290,259	89.9%	68.1%
	児童福祉費	8,411,000	4,724,096	4,641,596	56.2%	55.2%
衛生費	保健衛生費	446,501,000	258,983,563	206,344,026	58.0%	46.2%
合計		477,365,000	283,890,418	226,275,881	59.5%	47.4%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

富山労災病院隣接土地駐車場敷地の貸付（6件 1,930,280円）があり、適正に処理されている。

(6) 備品の管理状況

改良型沐浴人形1点を廃棄している。廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

いずれも200万円未満の健康センター執務室内窓設置工事、多目的室エアコン取替工事を行った。関係書類等は、適正に処理されている。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計]

(1) 支出状況 概ね適正に処理されていると認められる。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
保健事業費	特定健康診査等 事業費	30,132,000	12,075,172	12,075,172	40.1%	40.1%
	保健事業費	14,008,000	4,831,208	4,831,208	34.5%	34.5%
合計		44,140,000	16,906,380	16,906,380	38.3%	38.3%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	19,472,400	6,146,477	6,063,977	31.6%	31.1%

介護保険事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
地域支援事業費	一般介護予防 事業費	6,612,000	1,681,069	1,477,569	25.4%	22.3%

〈意見・要望〉

- 1 市民に密着した総合的な保健サービスを実施しているが、引き続き各種検診や予防接種等を利用しやすい環境づくりと情報発信に努められたい。
- 2 子育て支援について複数の支援体制となっており、市民が利用しやすいようワンストップでのサービス提供について検討されたい。
- 3 介護予防やフレイル予防については、事業内容の充実や参加者の利便性の向上を図るなど、高齢者の健康づくりを更に進められたい。

4 産業建設部

4-1 商工観光課

(1) 人員管理状況

人員は、商工振興室商工労働・企業立地係5人、観光戦略係が1人増で5人の総勢10人で構成されている。また、課員は、魚津観光まちづくり株式会社連携室を兼務している。その外、女性活躍社会推進室に3人、定住応援室及びDX推進室に各1人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 企業誘致推進事業 【事業費 9,446千円】

企業誘致推進協議会の設立や企業誘致戦略の策定等により企業誘致推を推進する。

② (仮称)魚津観光まちづくり株式会社支援事業 【事業費 48,124千円】

会社の体制整備や事業運営に係る支援等を実施する。

③ 台湾との交流・提携事業 【事業費 7,100千円】

台湾新北市板橋区との観光を軸とした交流の促進のため、現地での特産品販売・観光PR、観光交流に関するMOU（基本合意書）調印、高校のオンライン交流等を実施する。

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
トライアルオフィス使用料	240,000	120,000	120,000	0	0	50.0%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	50,128,000	49,162,210	49,073,110	98.1%	97.9%
商工費	商工費	757,037,000	637,394,888	607,408,822	84.2%	80.2%
合計		807,165,000	686,557,098	656,481,932	85.1%	81.3%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

海の駅 蜃気楼や魚津商工会議所ビルの敷地で貸付（2件 1,322,026円）があり、適正に事務処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 企業誘致や創業者支援は地域の活性化に極めて有効な取組であることから、多方面にわたる情報発信を継続するとともに、誘致ターゲットの絞り込みと、魚津ならではの誘致インセンティブの設定などに取り組み、引き続き積極的な誘致活動を推進されたい。
- 2 地域経済の活性化と観光振興を一体的に推進することを目的に設立された魚津観光まちづくり会社については、独自事業の展開を図る等、その成果が十分に発揮できる組織となるよう支援されたい。
- 3 地域電子通貨のミラペイがTOYAMA ONE WALLETへシステム変更されているが、アプリの移行方法等について十分周知されたい。

4-2 農林水産課

(1) 人員管理状況

人員は、業務林政係4人、農政係4人、農産振興係4人、水産振興係2人、農林整備係は1人減の3人となり、総勢17人で構成されている。また、会計年度任用職員が農政係、農産振興係に各1人配置されている。

(2) 主な事業

① クマ被害対策事業 【事業費 1,929千円】

ツキノワグマによる人身被害を防ぐため、人里へ出没したクマへの対応、クマの餌となる柿の木等の伐採に対する補助などを実施

② 漁港整備事業 【事業費 131,100千円】

経田漁港において老朽化したマリーナ関連施設の更新工事や、漁港施設の長寿命化に向けた保全工事を実施

③ 災害復旧事業 【事業費 23,988千円】

災害に該当する気象条件で被災した農地、農業用施設及び林業施設を従前の機能を有するよう復旧工事を実施

(3) 収入状況 概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額はなし。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
農業費分担金	2,598,000	270,292	178,860	91,432	0	6.9%	66.2%
林業費分担金	684,000	182,127	52,789	129,338	0	7.7%	29.0%
災害復旧費分担金	3,249,000	1,321,966	1,321,966	0	0	40.7%	100.0%
農道使用料	900,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
片貝山ノ守キャンプ場使用料	2,747,000	1,951,351	1,917,951	33,400	0	69.8%	98.3%
漁港使用料	590,000	590,640	590,640	0	0	100.1%	100.0%
農業手数料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
水産手数料	29,000	9,750	9,750	0	0	33.6%	100.0%
合計	10,800,000	4,326,126	4,071,956	254,170	0	37.7%	94.1%

施設使用（利用）料の減免については、2件 4,050円となっている。条例等に基づき、適正に事務処理されている。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7.11月末日]

片貝山ノ守キャンプ場

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月 末日まで	R7.11月 末日まで
人数(人)	6,507	7,183	11,151	9,151	7,945	7,945	7,440
うち有料施設 利用者数(人)	2,297	2,051	2,920	3,042	2,419	2,419	2,383
金額(円)	1,956,800	1,884,600	2,392,850	2,218,600	2,189,400	2,189,400	1,912,950

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農林水産業費	農業費	206,601,000	120,013,080	84,152,163	58.1%	40.7%
	農業土木費	211,876,000	93,791,125	67,005,925	44.3%	31.6%
	林業費	124,966,900	90,362,976	52,964,912	72.3%	42.4%
	水産業費	275,305,120	225,437,187	80,677,187	81.9%	29.3%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	35,576,000	28,376,111	9,214,056	79.8%	25.9%
諸支出金	災害応急措置費	20,940,315	20,940,315	19,093,195	100.0%	91.2%
合計		875,265,335	578,920,794	313,107,438	66.1%	35.8%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機設置等と漁港施設敷地に貸付 (9件 629,041円) があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

クマ被害対策用としてデジタル簡易無線機 16点、サーマルスコープ 1点、有害鳥獣用防護盾 3点を、片貝山ノ守キャンプ場配置備品としてバッテリーブロワ 1点を購入した。また、耐用年数を経過した AED 1点を廃棄している。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

20件の工事を発注し、うち 200万円以上の工事は、水路改修、林道改良、漁港波除堤など 14件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 従事者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加などの課題に対応するため、農地の集積・集約化に向けての地域計画を策定しているが、経営基盤の強化や後継者育成、新規就農者の確保に向け引き続き尽力されたい。
- 農林水産業の振興を図るため、様々な事業を実施しているが、事業が多岐にわたっており、類似する事業の統合や効果の薄い事業の見直し等による事業のスリム化も検討されたい。

4-3 建設課

(1) 人員管理状況

人員は、業務係 4人、整備改良係 4人、維持管理係 6人、用地係 3人の総勢 17人で構成されている。また、業務係に会計年度任用職員 1人を配置している。

(2) 主な事業

- 市道大海寺新 27号線道路新設工事 【事業費 96,100千円】
道路新設工事 (延長・規格 L=620m、W=12m 3種 2級 (50km/h))
- 市道出金山谷線道路改良工事 【事業費 33,700千円】
道路拡幅工事 (延長・規格 L=367m、W=6.5m 3種 4級 (30km/h))
- 橋梁点検・橋梁補修 【事業費 74,000千円】
橋梁点検箇所 (33箇所)、橋梁補修工事を実施

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
道路橋りょう使用料	19,428,000	19,442,364	19,442,364	0	0	100.1%	100.0%
法定外公共物使用料	3,900,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
準用河川使用料	10,000	10,120	10,120	0	0	101.2%	100.0%
道路関係証明等手数料	31,000	51,180	51,180	0	0	165.1%	100.0%
地籍調査成果品閲覧手数料	3,000	3,740	3,740	0	0	124.7%	100.0%
合計	23,372,000	19,507,404	19,507,404	0	0	83.5%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	32,878,000	15,311,987	8,198,287	46.6%	24.9%
	道路橋りょう費	651,541,817	508,997,203	255,838,082	78.1%	39.3%
	河川費	28,478,000	24,165,330	14,354,330	84.9%	50.4%
災害復旧費	土木災害復旧費	10,002,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	災害応急措置費	179,956,685	64,246,763	25,157,687	35.7%	14.0%
合計		902,856,502	612,721,283	303,548,386	67.9%	33.6%

(5) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

電柱や電柱支線、ガス管設置などで貸付 (31件 19,537,440円) があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 備品の管理状況

ミニホイールロード除雪機 (0.4 m³) 及び小型除雪機 (手押し式: 西布施地区貸与) を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

93件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、市道における道路新設・改良、舗装改修工事など23件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 道路改良事業等の実施に当たっては、引き続き関係各課と複数年にわたる工事計画等の情報共有を図るとともに、状況に応じて地元との事前調整等を十分に行うなど、効率的で無駄のない事業実施に努められたい。
- 2 市道や河川・橋梁の維持管理・改良等については、事業の平準化を図るとともに、生活用道路の改修等にも配慮し、効率的な事業実施に取り組まれない。
- 3 冬期間の円滑な道路交通を確保するため、引き続き暮らしの安心安全を守る除排雪体制の維持に努められたい。

4-4 都市計画課

(1) 人員管理状況

人員は、業務公園係が1人減の5人、まちづくり交通係が1人増の5人、建築住宅係1人増の5人の15人となっている。定住応援室と公共施設再編推進室に各1人の職員が兼務している。まちづくり交通係に会計年度任用職員が1人在籍している。

(2) 主な事業

① 公園整備事業 【事業費 69,900 千円】

北鬼江2号公園、みらパークの照明及びシェルタートラスの更新、上村木公園の遊具更新

② 空家対策支援事業 【事業費 25,001 千円】

空家家財道具等処分補助、危険老朽空家対策支援事業補助等を実施

③ 都市機能整備事業 【事業費 700,756 千円】

地下歩道再整備、魚津駅東広場整備等を実施

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
住宅使用料	66,261,000	50,174,800	36,233,400	13,941,400	9,603,600	54.7%	72.2%
都市公園使用料	1,023,000	680,620	613,977	66,643	0	60.0%	90.2%
総合公園使用料	1,551,000	1,668,258	1,335,322	332,936	0	86.1%	80.0%
霊園使用料	690,000	181,000	181,000	0	0	26.2%	100.0%
霊園管理料	5,730,000	5,751,420	5,446,920	304,500	304,500	95.1%	94.7%
市民バス運行使用料	26,314,000	16,582,955	14,706,057	1,876,898	0	55.9%	88.7%
都市計画使用料	85,000	3,960	3,960	0	0	4.7%	100.0%
屋外広告物許可手数料	1,000,000	682,650	559,260	123,390	0	55.9%	81.9%
霊園手数料	21,000	16,500	16,500	0	0	78.6%	100.0%
都市計画手数料	3,000	10,950	10,950	0	0	365.0%	100.0%
合計	102,678,000	75,753,113	59,107,346	16,645,767	9,908,100	57.6%	78.0%

住宅使用料の滞納額は、現年度分886,100円、過年度分8,717,500円、合計9,603,600円となっている。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7.11月末日]

パークゴルフ場（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月末日 まで	R7.11月末日 まで
人数(人)	22,508	24,677	28,561	26,566	24,571	20,979	21,328
金額(円)	4,515,380	4,534,470	5,033,090	4,640,720	3,862,640	1,728,380	1,525,030

ミラージュプール（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11月末日 まで	R7.11月末日 まで
人数(人)	8,723人	11,525人	14,422人	22,843人	20,448人	20,448人	23,283人
金額(円)	5,486,411円	6,040,287円	8,148,575円	13,147,300円	11,465,585円	11,465,585円	13,393,700円

ミラージュハウス（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月末日 まで	R7. 11月末日 まで
人数(人)	939 人	1,242 人	743 人	902 人	1,220 人	942 人	892 人
金額(円)	114,180 円	139,060 円	166,390 円	251,520 円	415,860 円	319,000 円	248,240 円

バーベキュー広場（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 11月末日 まで	R7. 11月末日 まで
件数(件)	1,743 人	714 人	1,628 人	3,362 人	3,570 人	3,562 人	3,266 人
金額(円)	524,000 円	250,000 円	548,000 円	996,000 円	1,074,000 円	1,072,000 円	968,000 円

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	道路橋りょう費	8,140,000	8,140,000	0	100.0%	0.0%
	住宅費	122,001,000	88,867,634	51,647,674	72.8%	42.3%
	都市計画費	1,328,027,000	683,064,107	367,656,683	51.4%	27.7%
合計		1,458,168,000	780,071,741	419,304,357	53.5%	28.8%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市営住宅や公園等の敷地内に電話柱や電柱設置などの貸付(77件 2,568,407円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

公営住宅管理システム用パソコンを購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

15件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、本江市営住宅解体工事、魚津駅東広場シェルター新設工事、魚津駅東広場内歩道整備工事など8件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 地域交通確保のためオンデマンド交通の運行を開始したが、利用の促進と市民バスとの相乗効果、受益者負担のあり方等をよく分析検討し、持続可能な地域交通手段の維持・確保に取り組まれない。
- 2 増加する空家を利活用する施策に積極的に取り組んでいるが、官民連携の活用や魅力的な情報発信にも努め、若年層や移住・定住希望者、新規事業者の増進を図られたい。
- 3 都市公園の再整備が進められているが、利用実態の現状を的確に把握し、地域事情や市民の要望を踏まえるとともに公園の有効利用と地域の活性化に努められたい。

5 上下水道局 上下水道課

(1) 人員管理状況

人員は、業務係8人、水道工務係4人、下水道工務係3人の総勢15人で構成されている。会計年度任用職員として、事務補助員と横枕浄配水場管理職員の2人を配置している。

[水道事業会計]

(2) 主な事業

- ① 上水道施設更新事業 【事業費 181,903 千円】
配水管布設替 (L=783m)、横枕浄配水場浸水対策
- ② 上水道施設拡張事業 【事業費 30,250 千円】
配水管布設 (L=476m)
- ③ 簡易水道改良事業 (東蔵) 【事業費 10,426 千円】
配水池劣化診断

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
水道使用料	604,284,000	403,032,170	334,560,790	68,471,380	3,885,130	55.4%	83.0%
消火栓使用料	9,000	13,860	13,860	0	0	154.0%	100.0%
手数料	5,028,000	3,207,000	2,907,000	300,000	300,000	57.8%	90.6%
合計	609,321,000	406,253,030	337,481,650	68,771,380	4,185,130	55.4%	83.1%

ほかに過年度分の収入未済額として、水道使用料で508件、6,471,170円がある。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されていると認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在 (単位:円)

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	638,351,000	407,373,110	63.8%
営業外収益	44,034,000	79,278	0.2%
特別利益	111,000	395,620	356.4%
合計	682,496,000	407,848,008	59.8%

営業収益は、407,373,110円であり、その内訳は、水道使用料403,046,030円、その他営業収益4,327,080円である。

(イ) 事業費用

11月末現在 (単位:円)

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	581,956,000	130,328,948	22.4%
営業外費用	74,646,000	25,192,037	33.7%
特別損失	2,051,000	1,171,890	57.1%
予備費	5,500,000	0	0.0%
合計	664,153,000	156,692,875	23.6%

営業費用は、130,328,948 円であり、その内訳は、原水及び浄水費 44,876,421 円、配水及び給水費 44,608,529 円、総係費 40,843,998 円である。また、営業外費用の内訳は支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

水源池や配水場等の敷地にある電柱や電柱支線等の設置で貸付（6 件 15,092 円）があり、適正に事務処理されている。

(6) 工事発注状況

15 件の工事を発注しており、うち 200 万円以上の工事は、配水管の布設替工事や横枕浄水場設備関連の工事など 12 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

[下水道事業会計]

(2) 主な事業

- ① 公共下水道整備事業 【事業費 49,000 千円】
魚津市浄化センター再構築工事
- ② 雨水幹線整備事業 【事業費 16,343 千円】
ストックマネジメント計画管路施設調査業務
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業 【事業費 40,040 千円】
市道慶野 3 号線外圧送管布設工事

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
公共下水道使用料	750,189,000	494,578,860	408,555,510	86,023,350	4,884,600	54.5%	82.6%
受益者負（分）担金	7,214,000	13,673,900	12,412,500	1,261,400	15,600	172.1%	90.8%
手数料	55,000	46,400	46,400	0	0	84.4%	100.0%
合計	757,458,000	508,299,160	421,014,410	87,284,750	4,900,200	55.6%	82.8%

ほかに過年度分の収入未済額として、公共下水道使用料では、573 件、10,245,370 円、下水道受益者負（分）担金では、8 件、709,300 円がある。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されていると認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在（単位：円）

区分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	793,677,000	494,625,260	62.3%
営業外収益	913,876,000	350,626,096	38.4%
特別利益	154,000	3,250	2.1%
合計	1,707,707,000	845,254,606	49.5%

営業収益は、494,625,260 円であり、その主な内訳は、下水道使用料 494,578,860 円とな

っている。また、営業外収益は、他会計負担金 350,000,000 円、雑収益 626,096 円である。

(イ) 事業費用

11月末現在 (単位:円)

区 分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	1,489,381,000	217,699,220	14.6%
営業外費用	215,176,000	83,017,458	38.6%
特別損失	2,150,000	1,350,350	62.8%
予備費	1,000,000	0	0.0%
合計	1,707,707,000	302,067,028	17.7%

営業費用は、217,699,220 円であり、その内訳は、管渠費 8,524,762 円、施設費 182,778,820 円、総係費 26,395,638 円である。また、営業外費用の内訳は、支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

浄化センターや北鬼江中継ポンプ場敷地に電柱設置等の貸付 (4 件 18,956 円) があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 工事の発注状況

23 件の工事を発注しており、うち 200 万円以上の工事は、マンホールポンプ設置工事、圧送管布設工事など 6 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 総配水量と給水量に大きな差が生じていることから、その原因究明を行なうとともに早急な対策を講じられたい。
- 2 急速に進む人口減少、災害、設備等の経年劣化などに対応するため、更新予定の水道事業アセットマネジメント計画や上下水道事業経営戦略に基づき、より一層の経営効率化に努められたい。また、未整備・未接続の地域については、費用対効果を考慮したインフラ整備となるよう検討されたい。
- 3 近年、上下水道使用料の長期未収金が増加傾向にあることから、収納対策室との緊密な連携を図るとともに、悪質な滞納への厳正かつ毅然とした措置の実行など、抜本的な収納率向上に努められたい。

6 教育委員会

6-1 教育総務課

(1) 人員管理状況

人員は、課長のほか、総務係 3 人、学校教育係 4 人の総勢 8 人で構成されている。公共施設再編推進室、定住応援室及び D X 推進室には、それぞれ 1 人の職員が兼務をしている。また、学校教育係に会計年度任用職員 1 人を配置している。

(2) 主な事業

- ① 西部中学校及び東部中学校屋内運動場空調設備設置検討業務 【事業費 3,200 千円】
現体育館の断熱性能の状況把握と断熱性能を高める効果的な空調整備の検討
- ② 小中学校 GIGA スクール対応端末機器導入業務 【事業費 141,232 千円】
児童生徒用 Chromebook 端末の購入 2,573 台

- ③ 校内すまいる設置事業 【事業費 14,918 千円】
指導員 11 人、指導員コーディネーター 1 人の配置

(3) 収入状況 減免については、条例に基づき適正に処理されている。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
学校負担金	1,097,000	1,010,620	1,010,620	0	0	92.1%	100.0%
学校使用料	132,000	36,103	36,103	0	0	27.4%	100.0%
教育費貸付金 元利収入	5,956,000	8,753,300	6,516,600	2,236,700	0	109.4%	74.4%
学校給食費	170,166,000	72,625,590	68,029,438	4,596,152	0	40.0%	93.7%
合計	177,351,000	82,425,613	75,592,761	6,832,852	0	42.6%	91.7%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	208,432,000	116,385,305	90,996,554	55.8%	43.7%
	小学校費	339,499,000	235,736,691	191,573,096	69.4%	56.4%
	中学校費	168,899,000	98,604,314	89,811,915	58.4%	53.2%
合計		716,830,000	450,726,310	372,381,565	62.9%	51.9%

(5) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

小中学校の敷地に電柱や電柱支線設置、学校屋上無線基地局設置などの貸付(13件 84,010円)があり、適正に事務処理されている。

(6) 備品の管理状況

GIGA スクール対応児童生徒用のタブレット端末 2,573 台の購入の外、特別支援学級用のホワイトボード等や双眼実体顕微鏡等の中学校理科教育用備品等の購入があった。

(7) 工事の発注状況

6 件の工事発注があり、うち 200 万円以上の工事は、星の杜小学校プール解体工事、経田小学校の屋外キュービクル更新工事や特別教室冷暖房設備設置工事、東部中学校ベランダ修繕工事の 4 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 命の大切さや他人への思いやり等について考える情操教育を推進し、いじめ撲滅や不登校対策等の今日的課題に引き続き積極的に取り組まれない。また、要支援児童に対する十分な対策がとられるよう校内教育支援センター等の充実を図るとともに、不登校となった児童・生徒に対するオンライン授業等の手法についても検討されたい。
- 社会の急激な変化により、学校が抱える課題が複雑化・多様化しており、学校だけで解決する

ことが難しい場合がある。各校に設置した学校運営協議会を通じて地域と協力し、地域総がかりで教育を推進するコミュニティスクール推進事業の充実を図りたい。

6-2 小中学校（道下小学校、経田小学校）

道下小学校及び経田小学校について、現地へ赴き校長等から説明を求めるとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。概要は、次のとおりである。

【道下小学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度任用職員等
県職員	1	1	16	1	1	0	1	21	2
市職員	0	0	0	0	0	1	0	1	6

県から初任者研修指導教員1人、スクール・サポートスタッフ1人、市から特別支援スタディメイト4人、学校司書1人、校内すまいる指導員1人の会計年度任用職員が配置されている。

② 児童数

10月末現在（単位：人・学級）

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年度同期
児童数	32	36	40	33	37	45	9	232	234
学級数	1	2	2	1	2	2	2	12	12

児童数は、前年同期と比較すると2人の減となっている。

(2) 備品の管理状況

授業や学校行事等の記録撮影用として、デジタルカメラを各学年用に3台購入した。購入及び備品登録等に係る手続きは、適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

多目的ルームを2、3階に1室ずつ、計2室設置されている。調べ学習やグループ活動等の学習活動場所や縦割り班活動の場所等として利用している。また、習字道具等児童の教材保管場所としても有効に活用されている。

(4) 衛生・安全管理状況

飲料水の衛生管理については、受水槽の清掃や水質検査等を年1回実施している。給食の衛生管理については、牛乳の保冷库保管、配膳台等の消毒を行うとともに、児童は、給食の配膳の際、自分の三角巾・マスク・エプロンを着用している。感染症流行予防として、登校後や大休憩、お昼休み後の手洗いの徹底をしている。

安全管理については、毎月1回全職員で実施する施設定期点検や年2回の避難訓練、年1回の不審者対応訓練、登下校の安全指導等を定期的に行っている。

(5) 働き方改革について

Microsoft Teams を活用した情報管理や出退勤システムの導入、ハッピーウェンズデーの設定等の市教委の取組、地域との連携による行事等の見直しや会議の効率化等の学校の取組により、教員の学級事務等の時間の確保や時間外勤務縮減等の教員一人一人の働き方の意識化につなげ

ている。

(6) タブレット端末の活用について

タブレット端末は、インターネットを利用した調べ学習や友達との意見の共有や書き込み等を行うなど日々の授業で活用している。教職員も Teams を活用した情報共有や会議のペーパーレス化、共同編集による研修等様々な用途で活用している。

〈意見・要望〉

- 1 温かい人間関係づくり、分かる授業づくり、心身の健康づくり等に取り組んでいるが、いじめや不登校の対策という面からも、児童の心の教育の更なる充実に努められたい。
- 2 登校後や大休憩、昼休憩後の手洗いを徹底する等、衛生管理を行っているが、インフルエンザ等の流行期には感染症予防対策の更なる強化を図られたい。

【経田小学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度任用職員等
県職員	1	1	11	1	1	0	2	17	2
市職員	0	0	0	0	0	0	0	0	5

県の会計年度任用職員2人の内訳は、初任者指導教員1人、スクール・サポートスタッフ1人である。市からは、特別支援スタディメイト3人、学校司書1人、業務員1人の会計年度任用職員が配置されている。

② 児童数

10月末（単位：人・学級）

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年度同期
児童数	19	18	14	18	24	16	8	117	115
学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	8

児童数は、前年同期と比較すると2人の増となっている。

(2) 備品の管理状況

備品については、マキタリチウムイオンバッテリー、鉄製スタンドの購入があった。また、児童図書116冊と図書シールの寄付があった。購入及び備品登録等に係る手続きは、概ね適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

2学年での合同学習時の活用や児童会活動、防災に関する物品の保管場所として利用されている。

(4) 衛生・安全管理状況

給食の衛生管理について、配膳時、三角巾・マスク・エプロンの着用、配膳台等の消毒をしている。感染症流行予防については、給食前、大休憩や昼休憩後のうがい・手洗いの徹底を行っている。また、年3回の避難訓練等（不審者対応、津波・地震・火災）を実施している。

交通安全については、児童玄関前や踏切等の危険個所で指導し、学級活動で安全指導の徹底を図っている。

(5) 働き方改革について

Microsoft Forms（アンケート作成ツール）を使用して児童や保護者向けのアンケートの自動集計により業務の削減に取り組んでいる。

業間活動を行わない日を週3日設定することによって、児童の帰宅時間を早め、放課後の業務時間を確保している。

学期初めや学期末には、6限目をカットし、学級業務に取り組む時間を確保している。

(6) タブレット端末の活用について

児童は、プログラミング学習、調べ学習時の情報収集やプレゼンテーション作成に活用している。教職員は、デジタル教科書の活用、学習の記録保存、Web会議システムでの研修会や会議の参加に使用している。また、職員会議等情報共有が必要なデータを常時閲覧できるようにしている。

〈意見・要望〉

- 1 他人への思いやりや命の大切さを学ぶ「いのちの授業」や異学年での縦割り班活動等の取り組みを行っているが、いじめや不登校の対策という面からも、児童の心の教育の更なる充実に努められたい。
- 2 給食前や大休憩、昼休憩後のうがい手洗いを徹底する等、衛生管理を行っているが、インフルエンザ等の流行期には感染症予防対策の更なる強化を図られたい。

6-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況

人員は、生涯学習・文化係4人、文化財保護係2人、スポーツ係2人の総勢8人で構成されており、市史編纂室は1人（兼務）である。また、公共施設再編推進室に2人の職員が兼務をしている。社会教育指導員1人、派遣スポーツ主事1人のほか会計年度任用職員3人を配置している。

(2) 主な事業

- ① 魚津市地域スポーツクラブ活動推進業務委託 【事業費 8,500 千円】
令和6年度に本格実施した事業を、令和7年度からスポーツ協会に委託
- ② 魚津城跡試掘調査事業 【事業費 7,491 千円】
大町コミュニティーセンター建設に伴う試掘調査を実施
- ③ 旧十二銀行魚津支店事務所・土蔵等調査事業 【事業費 2,134 千円】
旧十二銀行事務所、倉庫等の建築学的な詳細調査を実施

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
学びの森使用料	644,000	644,483	644,483	0	0	100.1%	100.0%
新川文化ホール使用料	220,000	185,012	163,746	21,266	0	74.4%	88.5%
体育施設使用料	7,170,000	3,496,260	3,493,260	3,000	0	48.7%	99.9%
音楽施設使用料	96,000	48,000	25,700	22,300	0	26.8%	53.5%
雑入	14,105,000	7,808,528	1,337,478	6,471,050	13,500	9.5%	17.1%
合計	22,235,000	12,182,283	5,664,667	6,517,616	13,500	25.5%	46.5%

雑入の納期経過済額は、過年度分の地域クラブ負担金である。

施設使用(利用)料の減免については、新川文化ホールや体育施設等において654件6,788,242円となっている。条例等に基づき、適正に事務処理されている。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7.10月末日]

歴史民俗博物館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	3,125	4,514	4,075	2,134	2,875	2,875	2,212

魚津テクノスポーツドーム(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
件数(件)	111,840	110,440	197,325	197,856	219,578	136,602	152,844
金額(円)	22,939,863	26,548,450	40,712,024	43,280,072	48,419,550	29,073,915	27,312,211

新川文化ホール(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
件数(件)	2,637	3,519	4,483	4,142	3,983	1,910	1,577
金額(円)	10,659,022	14,212,988	17,547,925	15,809,473	15,171,130	7,519,642	8,696,102

新 魚津市室内温水プール※令和7年8月から

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)							12,503
金額(円)							2,957,800

旧 魚津市室内温水プール(指定管理)※令和7年7月まで

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	22,382	24,062	26,601	30,945	31,625	22,893	13,707
金額(円)	2,397,900	2,650,040	2,818,410	3,081,200	3,056,640	1,773,880	756,460

弓道場(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	895	1,041	1,159	1,827	2,137	1,409	1,722
金額(円)	40,650	30,150	42,600	81,920	101,810	86,510	91,900

魚津市天神山野球場(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	5,283	5,143	9,785	7,861	8,343	7,313	7,880
金額(円)	420,800	353,200	451,000	448,400	493,600	357,000	301,200

桃山野球場(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	8,866	8,415	17,686	13,121	15,773	14,213	11,653
金額(円)	1,050,240	1,387,940	1,833,810	1,330,560	1,347,970	1,164,370	686,090

吉田グラウンド(指定管理)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	2,423	797	771	452	467	383	314
金額(円)	157,550	181,490	167,870	50,920	53,670	44,670	45,190

桃山陸上競技場（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 10月末日	R7. 10月末日
人数(人)	5,022	14,038	16,738	20,102	19,188	15,674	16,235
金額(円)	347,650	643,990	832,050	853,610	742,640	621,030	625,930

桃山運動広場（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 10月末日	R7. 10月末日
人数(人)	3,390	5,893	5,924	6,861	8,589	8,087	10,191
金額(円)	204,790	242,890	237,660	268,510	294,510	235,670	335,360

桃山テニスコート（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 10月末日	R7. 10月末日
人数(人)	6,206	5,906	6,317	5,701	6,026	5,020	5,195
金額(円)	1,627,950	1,622,790	1,637,630	1,342,610	1,508,050	1,259,600	1,383,540

桃山屋内グラウンド（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 10月末日	R7. 10月末日
人数(人)	11,880	13,210	13,200	13,802	14,419	7,783	8,058
金額(円)	4,072,560	4,583,390	4,855,208	4,968,880	4,683,284	2,323,872	2,536,335

桃山調整池グラウンド（指定管理）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 10月末日	R7. 10月末日
人数(人)	1,449	980	2,334	3,031	3,538	3,208	2,391
金額(円)	29,200	15,920	30,160	50,960	35,000	25,840	13,920

各学校体育施設（夜間開放：星の杜小学校外9施設）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 10月末日	R7. 10月末日
人数(人)	-	29,844	32,308	34,704	33,039	13,083	11,565
金額(円)	-	1,343,250	1,465,600	1,415,500	1,493,350	491,450	464,700

各学校体育施設（日中開放：旧大町小学校外3施設）

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6. 10月末日	R7. 10月末日
人数(人)	-	26,255	23,095	24,989	21,952	7,136	7,490
金額(円)	-	677,100	893,000	742,000	668,850	238,800	207,100

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	189,261,000	126,972,581	103,096,749	67.1%	54.5%
	保健体育費	724,587,316	655,348,453	594,395,027	90.4%	82.0%
合計		913,848,316	782,321,034	697,491,776	85.6%	76.3%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

各施設における自動販売機設置のほか天神山野球場や新川学びの森天神山交流館等の敷地で貸付（8件 983,832円）があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

新設した室内温水プールで使用する各種備品を購入し、魚津テクノスポーツドーム用システムカウンター（無線式）を発注している。また、桃山運動公園に設置していた芝刈機1台を廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

15件の工事を発注しており、うち200万円以上の工事は、(仮称)魚津市室内温水プール整備事業各種工事、魚津テクノスポーツドーム外構フェンス修繕工事、新川学びの森天神山交流館変電室キュービクルコンデンサ等改修工事など8件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 各種団体への補助金や委託料等の支出に当たっては、費用対効果等を検証して金額の妥当性や要否を検討するなど、適切な事業運営に取り組みたい。
- 2 教職員の働き方改革に伴う中学部活動の受け皿となる地域クラブについては、地域との連携を図り、生徒の安全確保など充実した組織となるよう努められたい。

6-4 埋没林博物館

埋没林博物館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、施設の利用状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、前年度と同様に管理係4人で構成されている。また、魚津市施設管理公社に受付案内業務を委託しており、7人が配置されている。

(2) 主な事業

- ① 車椅子用階段昇降機設置工事 【事業費 8,250千円】
水中展示館用の車椅子用階段昇降機の設置工事
- ② テーマ館非常照明更新工事 【事業費 3,500千円】
テーマ館の非常照明の改修工事

(3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例等に基づき処理されている。

10月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
埋没林博物館使用料	478,000	255,054	250,554	4,500	0	52.4%	98.2%
埋没林博物館入場料	21,180,000	13,799,699	12,937,705	861,994	0	61.1%	93.8%
合計	21,658,000	14,054,753	13,188,259	866,494	0	60.9%	93.8%

(4) 施設の利用状況 [基準日: R7.10月末日]

埋没林博物館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	17,842	19,154	27,453	29,624	30,571	25,601	26,795
金額(円)	8,744,475	9,137,062	13,654,524	14,788,592	15,993,508	13,235,696	13,799,906

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	71,221,000	43,876,786	32,548,703	61.6%	45.7%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

管理棟等の敷地で貸付(3件 241,554円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

蜃気楼ライブ配信装置1式、蜃気楼ライブ映像表示用モニター1台外、蜃気楼ライブ配信や展示モニターに係る機材等を購入し、カフェ用モニター1台を廃棄している。購入、廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

1 賑わい空間の創出事業や蜃気楼について、SNS等を利用した情報発信等に積極的に取り組んでいるが、費用対効果を十分に考慮した新規イベントの企画・開催や、広域的な教育普及・観光活用面での利用促進に取り組む等、更なる来館者の増進を図られたい。

6-5 水族博物館

水族博物館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、施設の利用状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、管理係で1人減の1人、飼育研究係で1人増の2人の総勢3人で構成されている。また、魚津市施設管理公社に、受付案内業務、飼育業務、施設の管理業務等を委託しており17人が配置されている。

(2) 主な事業

- ① ナイトツアー&ます寿司体験 【事業費 ー円】
県等との共同イベントの実施
- ② 水族館2号井戸洗浄(ポンプ取替)工事 【事業費 7,645千円】
経年劣化による設備更新工事
- ③ 外壁塗装改修工事 【事業費 21,780千円】
施設の外壁2面の塗装改修の実施

(3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例等に基づき処理されている。

10月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						C/A	C/B
水族館使用料	705,000	1,280,181	1,280,181	0	0	181.6%	100.0%
水族館入場料	92,276,000	83,254,617	78,284,438	4,970,179	0	84.8%	94.0%
計	92,981,000	84,534,798	79,564,619	4,970,179	0	85.6%	94.1%

(4) 施設の利用状況 [基準日：R7.10月末日]

水族館

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10月末日	R7.10月末日
人数(人)	99,026	111,099	152,871	149,349	162,878	117,697	135,481
金額(円)	62,818,130	70,052,014	94,523,398	86,512,343	96,720,558	70,875,816	83,254,617
有料人数(人)	78,121	89,179	119,761	110,766	122,448	90,546	105,346
無料人数(人)	20,905	21,920	33,110	38,583	40,430	27,151	30,135

(5) 支出事務 支出については、適正に執行されているものと認められる。

10月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
水族館費	水族館費	253,480,000	230,906,089	163,992,277	91.1%	64.7%
公債費	公債費	1,761,000	686,299	686,299	39.0%	39.0%
合計		255,241,000	231,592,388	164,678,576	90.7%	64.5%

(6) 備品の管理状況

飼育業務に必要な投げ込み式クーラー等4件の他、缶バッチ製作マシンセットを購入している。また、老朽化により2台の窓口用端末を廃棄処分している。関係書類等は適正に処理されている。

(7) 工事の発注状況

5件の工事発注があり、うち200万円以上の工事は、水族館第2号井水洗浄（ポンプ取替）工事と外壁塗装改修工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 築40年以上経過した老朽化施設であることから、引き続き施設の適切な管理に努め、来館者の安全にも配慮して運営されたい。
- 2 SNS等を活用した情報発信等が功を奏し、来館者の増加やクラウドファンディングの成功にも繋がっている。企業の福利厚生での利用をPRするなど、集客手法の更なる多様化に取り組むとともに、富山湾の環境や生物に関する調査研究、資料の収集や保存など博物館としての機能の充実も図られたい。

7 議会事務局 議事課

(1) 人員管理状況

人員は、議事調査係2人（うち1人が庶務係を兼務）、庶務係2人（議事調査係を兼務）の4人で構成されている。

(2) 主な事業

- ① 市議会委員会運営事業 【事業費 18,433千円】
委員会運営のための旅費、定例会・臨時会会議録作成委託

(3) 支出事務 支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
議会費	議会費	46,044,000	38,494,232	38,202,512	83.6%	83.0%

〈意見・要望〉

- 1 政務活動費については、市民の疑念を招かないよう政務活動費運用指針等に基づいたチェックを行い、公正で適切な支出に努められたい。
- 2 レイアウトを大幅に見直す等、手に取ってもらえる議会だよりの作成に努めているが、市民に開かれた議会を目指し、今後とも積極的な情報発信に取り組まれたい。

工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1 監査対象工事及び実施日

監査対象工事	担当課	実施日
(仮称) 魚津市上野方地域複合施設整備事業 建築主体工事	地域協働課	10月8日

2 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を実施した。

3 対象工事の概要

- ① 工事場所 魚津市 大海寺野 地内
- ② 工事内容 コミュニティセンターを核とした複合施設の新築
鉄骨造一部RC造平屋建て 延床面積/998.81 m²
 - ・コミュニティセンター 590 m²
 - ・地域福祉拠点施設 320 m²
 - ・上野方消防分団詰所 90 m²
- ③ 工事請負業者 山形建鐵株式会社
代表者名 代表取締役 山形 剛 代表者住所 魚津市袋 103-2
- ④ 入札方法 条件付き一般競争入札 公告 4/11、開札 5/9
- ⑤ 参加業者数 1者
- ⑥ 契約金額 409,310,000円 工事請負仮契約 5/13 契約締結議案議決 5/14 本契約 5/15
- ⑦ 下請負について (令和7年9月30日現在) 下請負率 38.5%
下請負業者 アキュテック(株)ほか7社
下請負金額 157,509,000円
- ⑧ 工事期間 令和7年5月16日～令和8年3月26日
- ⑨ 工事進捗状況 (令和7年9月30日現在) 計画出来高 22% 実施出来高 22%

4 監査の結果

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき作成されていた。監査の結果、現状での施工及び現場監理等は、概ね適正に行なわれていた。

〈意見・要望〉

本工事の進捗状況は、実施出来高 22%であり、今後、高所作業等も予定されていることや豪雨時の水処理の対応等が懸念されることから、安全衛生体制や災害対応等を充実させ、工事関係者の事故防止に努められたい。また、本工事と平行して施工される、電気設備工事、機械設備工事及び外構工事については、各業者と相互間調整を密にされ、各工事等が滞りなく施工されるよう、適正な管理、監督を行われたい。あわせて、施工箇所は、上野方コミュニティセンター、旧上野方小学校体育館、つくし学園に隣接しており、工事期間中においては、通常利用や行事等の開催も見込まれることから、引き続き施設利用者等の安全確保や利用環境への配慮等に留意して工事を進めていただきたい。

公有財産調査の報告

本年度実施した公有財産調査の実施結果について記す。

1 調査対象及び実施日

No	調査対象	担当課	実施日
①	公有財産実地調査 旧新川学びの森天神山交流館、富山みらい学園、カナタワイナリー	生涯学習・スポーツ課	10月14日
②	公有財産管理状況調査 普通財産(20件)	財政課	

2 監査の方法

公有財産実施調査では、調書及び関係書類の説明聴取を求めるとともに、対象施設へ赴き、施設の管理状況等の確認を行った。また、公有財産管理状況調査では、令和5年度及び令和6年度の2年間に行政財産から普通財産へ変更された20件について、調書や関係書類、根拠法令などを中心に適切な運用がなされているかを調査した。

3 監査の結果

調査した公有財産については、軽微な事務処理の誤りが見受けられるものの、概ね適正に管理されていた。

〈意見・要望〉

1 公有財産実地調査（旧新川学びの森天神山交流館、富山みらい学園、カナタワイナリー）

カナタワイナリーについては、農産物等の加工及び販売並びに6次産業化に関する事業として(株)丸八と土地・建物の賃貸借契約を結んでいるが、同社が建築した建物に関しての賃貸借条件の記載等が無く契約見直しを検討されたい。このような同一の施設・敷地で複数にわたる賃貸借契約を結んでいるものについては、各々齟齬が無いよう適切な維持管理に努められたい。

また、契約に関する手続きにおいて軽微な事務処理の誤りが見受けられた。今後、適正な事務を執り行われるよう努められたい。

2 公有財産管理状況調査

旧上野方小学校跡地については、(仮称)魚津市上野方地域複合施設を建設中である。この土地については借地部分が含まれていることから、上野方コミュニティセンター、旧上野方小学校体育館、つくし学園を所管する複数の課において、互いに連携を密にして適切な管理に努められたい。

旧上中島小学校、旧松倉小学校、旧大町小学校校舎については、順次解体等が行われており、跡地の活用方針が概ね決まっているが、同一の敷地、建物を行政財産と普通財産に分けて管理する所管課が複数にわたっていることから、関係する課が連携を密にして、適切に管理するよう努められたい。

旧こぼと児童センターについては、解体され、その土地を魚津水産株式会社所有の旧十二銀行魚津支店倉庫と交換している。今後は、その文化的、歴史的な背景を踏まえ旧十二銀行魚津支店倉庫の有効な利活用に努められたい。

普通財産については、定期的に台帳の確認や巡回を行い、適切な維持管理により常に良好な状態を保つとともに、活用が見込まれない土地等については、貸付けや売却を行うなど、効率的かつ適正な財産活用に努められたい。

財政援助団体等監査の報告

本年度実施した財政援助団体等監査の実施結果について記す。

1 監査対象及び実施日

令和6年度及び令和7年度監査実施日までの「魚津総合公園等の管理に関する協定書」に係る出納関連事務及び業務の執行状況	一般財団法人 魚津市施設管理公社 都市計画課	11月7日
---	----------------------------------	-------

2 監査の方法

「魚津総合公園等の管理に関する基本協定書」等に係る出納関連事務及び業務の執行状況等について、一般財団法人魚津市施設管理公社及び魚津市産業建設部都市計画課から提出された資料に基づき、出納関係帳票その他関係書類の帳簿監査、質問その他必要と認められる監査を実施した。

3 監査の結果

魚津総合公園等の指定管理業務に係る出納その他の事務は、概ね適正に処理されているものと認められる。

〈意見・要望〉

- 1 様々なイベントを実施する等施設の魅力を発信し、利用促進を図っておられるが、今後とも市民が利用しやすい環境づくりと安全面に留意した施設の管理運営に努められたい。
- 2 事業の実施に当たっては、定期的に事業内容や実施方法・費用対効果の検証に努め、引き続き事業目的の達成に向けて取り組まれたい。
- 3 指定管理制度のメリットが十分発揮されるように緊密な連携を図り、適切な指導、助言を行うよう努められたい。
- 4 基本協定に基づく備品等の取扱いについては、現状把握に努め、双方連携をとりながら台帳整備を行う等適切に管理されたい。

資

料

《各会計歳入状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	令和7年11月30日現在				収納率 C/B		調定額 対比 B/B'	令和6年11月30日現在		
		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	今年度	前年度		予算額 A'	調定額 B'	収入済額 C'
一般会計	市 税	6,444,692,000	6,758,533,106	3,948,465,050	2,810,068,056	58.4%	55.8%	105.2%	6,194,695,000	6,426,865,244	3,588,759,797
	地 方 譲 与 税	166,400,000	105,631,000	105,631,000	0	100.0%	100.0%	102.2%	176,800,000	103,330,000	103,330,000
	利 子 割 交 付 金	4,000,000	3,970,000	3,970,000	0	100.0%	100.0%	407.2%	2,100,000	975,000	975,000
	配 当 割 交 付 金	37,000,000	10,598,000	10,598,000	0	100.0%	100.0%	103.9%	37,000,000	10,197,000	10,197,000
	株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	38,000,000	0	0
	法 人 事 業 税 交 付 金	105,000,000	57,904,000	57,904,000	0	100.0%	100.0%	107.0%	100,000,000	54,096,000	54,096,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,043,000,000	835,579,000	669,892,000	165,687,000	80.2%	76.8%	108.9%	1,020,000,000	767,444,000	589,360,000
	ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	3,316,040	3,316,040	0	100.0%	100.0%	105.2%	10,700,000	3,152,275	3,152,275
	環 境 性 能 割 交 付 金	19,000,000	6,095,000	6,095,000	0	100.0%	100.0%	102.4%	16,200,000	5,950,000	5,950,000
	地 方 特 例 交 付 金	27,000,000	24,104,000	24,104,000	0	100.0%	100.0%	11.2%	227,000,000	215,705,000	215,705,000
	地 方 交 付 税	3,720,000,000	3,245,202,000	3,245,202,000	0	100.0%	100.0%	103.4%	3,500,000,000	3,138,552,000	3,138,552,000
	交通安全対策特別交付金	3,000,000	1,321,000	1,321,000	0	100.0%	100.0%	90.0%	2,800,000	1,467,000	1,467,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	18,373,000	3,214,709	2,693,315	521,394	83.8%	72.8%	89.4%	19,235,978	3,595,352	2,617,927
	使 用 料 及 び 手 数 料	210,309,000	147,808,461	126,659,308	21,149,153	85.7%	85.6%	97.7%	202,529,000	151,234,382	129,520,924
	国 庫 支 出 金	4,475,901,591	3,371,155,817	1,543,779,507	1,827,376,310	45.8%	60.2%	132.4%	3,695,377,459	2,545,462,428	1,532,526,994
	県 支 出 金	1,580,640,145	940,735,883	480,726,674	460,009,209	51.1%	62.9%	119.8%	1,589,707,482	785,497,778	493,957,480
	財 産 収 入	111,108,000	68,511,305	43,401,811	25,109,494	63.3%	65.1%	110.4%	124,772,000	62,070,795	40,428,784
	寄 附 金	617,000,000	790,786,141	764,357,641	26,428,500	96.7%	83.3%	147.0%	506,600,000	538,051,982	448,110,757
	繰 入 金	1,088,084,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	957,557,000	0	0
	繰 越 金	903,124,212	1,966,452,320	1,966,452,320	0	100.0%	100.0%	126.8%	692,994,342	1,550,406,794	1,550,406,794
諸 収 入	1,100,210,000	392,232,828	155,384,862	236,847,966	39.6%	54.1%	95.2%	990,636,000	412,097,724	223,004,212	
市 債	2,091,700,000	211,900,000	211,900,000	0	100.0%	100.0%	822.9%	2,473,450,000	25,750,000	25,750,000	
計		23,813,541,948	18,945,050,610	13,371,853,528	5,573,197,082	70.6%	72.4%	112.8%	22,578,154,261	16,801,900,754	12,157,867,944
特別会計	国民健康保険事業	3,746,318,000	3,328,536,217	2,014,963,437	1,313,572,780	60.5%	60.9%	102.7%	3,364,676,000	3,240,406,400	1,973,006,497
	後期高齢者医療事業	1,461,626,000	674,868,642	438,745,242	236,123,400	65.0%	64.0%	110.6%	1,397,875,000	610,078,788	390,209,148
	介護保険事業	5,016,501,000	4,401,081,942	2,879,516,211	1,521,565,731	65.4%	66.2%	95.1%	5,416,851,000	4,627,317,499	3,062,595,720
	水族館事業	282,497,000	219,571,678	214,100,666	5,471,012	97.5%	95.8%	243.4%	315,291,000	90,204,057	86,428,889
計		10,506,942,000	8,624,058,479	5,547,325,556	3,076,732,923	64.3%	64.3%	100.7%	10,494,693,000	8,568,006,744	5,512,240,254
合計		34,320,483,948	27,569,109,089	18,919,179,084	8,649,930,005	68.6%	69.6%	108.7%	33,072,847,261	25,369,907,498	17,670,108,198

《市税等の収入状況》

各年11月末日現在

(単位:円)

年 度		令和7年度					令和6年度			
		調定額 A	収入額 B	収入未済額 (A-B)	収納率 B/A	収入額 前年度 対比B/B'	調定額 A'	収入額 B'	収入未済額 (A'-B')	収納率 B'/A'
税 目 等										
1.市 税	現年分	6,536,883,943	3,916,268,328	2,620,615,615	59.9%	110.4%	6,179,158,822	3,547,357,196	2,631,801,626	57.4%
	滞納繰越分	221,649,163	32,196,722	189,452,441	14.5%	77.8%	247,706,422	41,402,601	206,303,821	16.7%
	計	6,758,533,106	3,948,465,050	2,810,068,056	58.4%	110.0%	6,426,865,244	3,588,759,797	2,838,105,447	55.8%
2.国民健康保険税	現年分	739,971,600	406,326,706	333,644,894	54.9%	99.7%	729,811,700	407,606,000	322,205,700	55.9%
	滞納繰越分	133,606,753	19,716,759	113,889,994	14.8%	88.8%	146,917,965	22,209,534	124,708,431	15.1%
	計	873,578,353	426,043,465	447,534,888	48.8%	99.1%	876,729,665	429,815,534	446,914,131	49.0%
3.介護保険料	現年分	1,062,254,740	699,449,260	362,805,480	65.8%	99.2%	1,056,843,990	705,348,280	351,495,710	66.7%
	滞納繰越分	5,773,720	926,690	4,847,030	16.1%	90.3%	6,779,430	1,026,110	5,753,320	15.1%
	計	1,068,028,460	700,375,950	367,652,510	65.6%	99.2%	1,063,623,420	706,374,390	357,249,030	66.4%
4.後期高齢者 医療保険料	現年分	658,100,700	426,582,100	231,518,600	64.8%	111.3%	599,909,500	383,438,600	216,470,900	63.9%
	滞納繰越分	4,335,600	1,380,800	2,954,800	31.8%	159.3%	4,265,726	866,986	3,398,740	20.3%
	計	662,436,300	427,962,900	234,473,400	64.6%	111.4%	604,175,226	384,305,586	219,869,640	63.6%
合 計	現年分	8,997,210,983	5,448,626,394	3,548,584,589	60.6%	108.0%	8,565,724,012	5,043,750,076	3,521,973,936	58.9%
	滞納繰越分	365,365,236	54,220,971	311,144,265	14.8%	82.8%	405,669,543	65,505,231	340,164,312	16.1%
	合計	9,362,576,219	5,502,847,365	3,859,728,854	58.8%	107.7%	8,971,393,555	5,109,255,307	3,862,138,248	57.0%

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	令和7年11月30日現在			執行率 B/A			令和6年11月30日現在		
		予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (A-B)	今年度	前年度	比較	予算現額 A'	支出済額 B'	予算残額 (A'-B')
一般会計	議 会 費	200,078,000	133,662,044	66,415,956	66.8%	65.5%	1.3	197,314,000	129,267,075	68,046,925
	総 務 費	5,369,308,810	2,014,688,424	3,354,620,386	37.5%	48.9%	△ 11.4	3,987,646,000	1,949,382,443	2,038,263,557
	民 生 費	7,216,327,485	2,927,195,896	4,289,131,589	40.6%	40.8%	△ 0.2	6,535,648,522	2,668,299,885	3,867,348,637
	衛 生 費	990,716,000	463,367,362	527,348,638	46.8%	46.5%	0.3	1,010,393,703	469,647,959	540,745,744
	労 働 費	50,128,000	49,073,110	1,054,890	97.9%	95.9%	2.0	50,438,000	48,348,773	2,089,227
	農 林 水 産 業 費	948,065,020	361,644,059	586,420,961	38.1%	47.7%	△ 9.6	1,046,437,268	499,173,223	547,264,045
	商 工 費	826,230,000	650,113,177	176,116,823	78.7%	76.7%	2.0	836,194,000	641,593,734	194,600,266
	土 木 費	3,060,073,817	1,350,709,054	1,709,364,763	44.1%	50.6%	△ 6.5	2,545,126,168	1,287,187,955	1,257,938,213
	消 防 費	630,298,000	372,708,249	257,589,751	59.1%	60.8%	△ 1.7	616,376,000	374,549,007	241,826,993
	教 育 費	2,559,937,316	1,565,469,897	994,467,419	61.2%	45.4%	15.8	3,676,661,100	1,668,312,712	2,008,348,388
	災 害 復 旧 費	45,578,000	9,214,056	36,363,944	20.2%	42.1%	△ 21.9	121,526,500	51,105,575	70,420,925
	公 債 費	1,596,931,000	848,272,679	748,658,321	53.1%	53.8%	△ 0.7	1,612,561,000	867,718,364	744,842,636
	諸 支 出 金	303,415,000	44,250,882	259,164,118	14.6%	5.9%	8.7	323,832,000	19,037,144	304,794,856
	予 備 費	16,455,500	0	16,455,500	0.0%	0.0%	0.0	18,000,000	0	18,000,000
	計	23,813,541,948	10,790,368,889	13,023,173,059	45.3%	47.3%	△ 2.0	22,578,154,261	10,673,623,849	11,904,530,412
特別会計	国民健康保険事業	3,746,318,000	2,001,432,656	1,744,885,344	53.4%	61.0%	△ 7.6	3,364,676,000	2,051,186,700	1,313,489,300
	後期高齢者医療事業	1,461,626,000	713,445,755	748,180,245	48.8%	41.3%	7.5	1,397,875,000	576,943,699	820,931,301
	介護保険事業	5,016,501,000	2,698,224,787	2,318,276,213	53.8%	51.6%	2.2	5,416,851,000	2,797,492,920	2,619,358,080
	水族館事業	282,497,000	183,398,572	99,098,428	64.9%	66.7%	△ 1.8	315,291,000	210,231,872	105,059,128
		計	10,506,942,000	5,596,501,770	4,910,440,230	53.3%	53.7%	△ 0.4	10,494,693,000	5,635,855,191
	合計	34,320,483,948	16,386,870,659	17,933,613,289	47.7%	49.3%	△ 1.6	33,072,847,261	16,309,479,040	16,763,368,221

[委託料] の執行状況 (11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 (A-B)	支出済額残額 (A-C)	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	2,441,094,198	1,932,841,474	1,194,960,133	508,252,724	1,246,134,065	79.2%	49.0%
国民健康保険事業	56,567,000	15,050,453	14,699,993	41,516,547	41,867,007	26.6%	26.0%
後期高齢者医療事業	4,373,244	1,852,559	1,852,559	2,520,685	2,520,685	42.4%	42.4%
介護保険事業	51,125,000	37,916,420	24,852,170	13,208,580	26,272,830	74.2%	48.6%
水族館事業	197,024,000	196,314,046	158,051,046	709,954	38,972,954	99.6%	80.2%
特別会計計	309,089,244	251,133,478	199,455,768	57,955,766	109,633,476	81.2%	64.5%
総計	2,750,183,442	2,183,974,952	1,394,415,901	566,208,490	1,355,767,541	79.4%	50.7%

[使用料及び賃借料] の執行状況 (11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 (A-B)	支出済額残額 (A-C)	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	298,689,979	243,640,932	147,639,641	55,049,047	151,050,338	81.6%	49.4%
国民健康保険事業	553,000	282,158	191,049	270,842	361,951	51.0%	34.5%
後期高齢者医療事業	376,000	264,720	182,220	111,280	193,780	70.4%	48.5%
介護保険事業	10,190,000	9,342,676	5,365,780	847,324	4,824,220	91.7%	52.7%
水族館事業	1,539,000	346,469	202,369	1,192,531	1,336,631	22.5%	13.1%
特別会計計	12,658,000	10,236,023	5,941,418	2,421,977	6,716,582	80.9%	46.9%
総計	311,347,979	253,876,955	153,581,059	57,471,024	157,766,920	81.5%	49.3%

[工事請負費]の執行状況(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 (A-B)	支出済額残額 (A-C)	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	2,951,674,419	2,210,737,962	908,264,882	740,936,457	2,043,409,537	74.9%	30.8%
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0	-	-
介護保険事業	0	0	0	0	0	-	-
水族館事業	48,529,000	33,105,600	5,085,000	15,423,400	43,444,000	68.2%	10.5%
特別会計計	48,529,000	33,105,600	5,085,000	15,423,400	43,444,000	68.2%	10.5%
総計	3,000,203,419	2,243,843,562	913,349,882	756,359,857	2,086,853,537	74.8%	30.4%

[負担金補助及び交付金]の執行状況(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為残額 (A-B)	支出済額残額 (A-C)	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,715,631,862	2,281,942,263	1,627,481,384	1,433,689,599	2,088,150,478	61.4%	43.8%
国民健康保険事業	3,746,318,000	2,430,937,471	2,001,432,656	1,315,380,529	1,744,885,344	64.9%	53.4%
後期高齢者医療事業	1,425,717,000	692,092,942	692,092,942	733,624,058	733,624,058	48.5%	48.5%
介護保険事業	4,623,564,000	2,555,985,879	2,555,985,879	2,067,578,121	2,067,578,121	55.3%	55.3%
水族館事業	2,197,000	1,440,480	1,440,480	756,520	756,520	65.6%	65.6%
特別会計計	9,797,796,000	5,680,456,772	5,250,951,957	4,117,339,228	4,546,844,043	58.0%	53.6%
総計	13,513,427,862	7,962,399,035	6,878,433,341	5,551,028,827	6,634,994,521	58.9%	50.9%

市債の現在高及び当該年度の償還状況（令和7年11月末現在）

（単位：千円）

区分 会計別	令和6年度末 未償還高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還金			令和7年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)	令和6年11月末 未償還高	
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)			
一般会計	16,417,550	211,900	803,932	44,343	848,275	15,825,518	15,108,595	
内 訳	土木債	2,253,594	113,805	6,584	120,389	2,139,789	1,998,311	
	農林水産債	936,397		38,765	3,490	42,255	897,632	784,848
	教育債	5,373,894	211,900	183,882	24,450	208,332	5,401,912	4,253,568
	公営住宅債	94,723		8,642	405	9,047	86,081	69,943
	衛生債	21,800		381	151	532	21,419	19,500
	総務債	497,577		61,419	1,502	62,921	436,158	472,502
	民生債	244,087		14,771	1,173	15,944	229,316	179,720
	商工債	8,479		242	32	274	8,237	8,479
	消防債	26,565		11,031	40	11,071	15,534	30,491
	災害復旧債	42,235		8,853	96	8,949	33,382	38,566
	減税補てん債	11,684		4,113	3	4,116	7,571	17,992
	臨時財政対策債	6,859,323		356,560	6,403	362,963	6,502,763	7,186,016
	減収補てん債	47,192		1,468	14	1,482	45,724	48,659
特別会計	128,000			686	686	128,000	47,500	
合計	16,545,550	211,900	803,932	45,029	848,961	15,953,518	15,156,095	

（*千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整）

《主な施設の利用状況》

資料4

施設名		利用者数				利用料金			
		R7年11月末	R6年11月末	比較増減	増減率	R7年11月末	R6年11月末	比較増減	増減率
障害者交流センター		5,220人	4,500人	720人	16.0%	-	-	-	-
高齢者いきいきセンター		2,673人	3,103人	△ 430人	△ 13.9%	-	-	-	-
上中島多目的交流センター		5,266人	5,363人	△ 97人	△ 1.8%	517,800円	508,300円	9,500円	1.9%
各地区コミュニティセンター		98,471人	89,250人	9,221人	10.3%	5,808,650円	5,614,030円	194,620円	3.5%
児童センター	かもめ児童センター	7,743人	7,098人	645人	9.1%	-	-	-	-
	つばめ児童センター	14,952人	15,369人	△ 417人	△ 2.7%	-	-	-	-
	ひばり児童センター	12,893人	15,759人	△ 2,866人	△ 18.2%	-	-	-	-
	すずめ児童センター	12,077人	13,597人	△ 1,520人	△ 11.2%	-	-	-	-
	小計	47,665人	51,823人	△ 4,158人	△ 8.0%	-	-	-	-
魚津総合公園	パークゴルフ場	21,328人	20,979人	349人	1.7%	1,525,030円	1,728,380円	△ 203,350円	△ 11.8%
	ミラージュプール	23,283人	20,448人	2,835人	13.9%	13,393,700円	11,465,585円	1,928,115円	16.8%
	ミラージュハウス	892人	942人	△ 50人	△ 5.3%	248,240円	319,000円	△ 70,760円	△ 22.2%
	バーベキュー広場	3,266人	3,562人	△ 296人	△ 8.3%	968,000円	1,072,000円	△ 104,000円	△ 9.7%
	小計	48,769人	45,931人	2,838人	6.2%	16,134,970円	14,584,965円	1,550,005円	10.6%
片貝山ノ守キャンプ場		7,440人	7,945人	△ 505人	△ 6.4%	1,912,950円	2,189,400円	△ 276,450円	△ 12.6%
施設名		R7年10月末	R6年10月末	比較増減	増減率	R7年10月末	R6年10月末	比較増減	増減率
桃山運動公園	桃山野球場	11,653人	14,213人	△ 2,560人	△ 18.0%	686,090円	1,164,370円	△ 478,280円	△ 41.1%
	陸上競技場	16,235人	15,674人	561人	3.6%	625,930円	621,030円	4,900円	0.8%
	運動広場	10,191人	8,087人	2,104人	26.0%	335,360円	235,670円	99,690円	42.3%
	テニスコート	5,195人	5,020人	175人	3.5%	1,383,540円	1,259,600円	123,940円	9.8%
	屋内グラウンド	8,058人	7,783人	275人	3.5%	2,536,335円	2,323,872円	212,463円	9.1%
	桃山調整池グラウンド	2,391人	3,208人	△ 817人	△ 25.5%	13,920円	25,840円	△ 11,920円	△ 46.1%
	小計	53,723人	53,985人	△ 262人	△ 0.5%	5,581,175円	5,630,382円	△ 49,207円	△ 0.9%
魚津テクノスポーツドーム		152,844人	136,602人	16,242人	11.9%	27,312,211円	29,073,915円	△ 1,761,704円	△ 6.1%
新 室内温水プール(R7.8月から)		12,503人		12,503人	皆増	2,957,800円		2,957,800円	皆増
旧 室内温水プール(R7.7月まで)		13,707人	22,893人	△ 9,186人	△ 40.1%	756,460円	1,773,880円	△ 1,017,420円	△ 57.4%
吉田グラウンド		314人	383人	△ 69人	△ 18.0%	45,190円	44,670円	520円	1.2%
弓道場		1,722人	1,409人	313人	22.2%	91,900円	86,510円	5,390円	6.2%
天神山野球場		7,880人	7,313人	567人	7.8%	301,200円	357,000円	△ 55,800円	△ 15.6%
各学校体育施設(4月～7月末)		19,055人	20,219人	△ 1,164人	△ 5.8%	671,800円	730,250円	△ 58,450円	△ 8.0%
歴史民俗博物館		2,212人	2,875人	△ 663人	△ 23.1%	-	-	-	-
埋没林博物館		26,795人	25,601人	1,194人	4.7%	13,799,906円	13,235,696円	564,210円	4.3%
水族博物館		135,481人	117,697人	17,784人	15.1%	83,254,617円	70,875,816円	12,378,801円	17.5%
合計		641,740人	596,892人	44,848人	7.5%	159,146,629円	144,704,814円	14,441,815円	10.0%

《水道事業経営状況調》

資料5

水道事業損益収支（4月1日～11月30日）

（単位：円）

項目	令和7年度 予算額	令和7年度 (税込み)	令和6年度 (税込み)	増減 (R7-R6)
営業収益	638,351,000	407,373,110	408,429,211	△ 1,056,101
給水収益	604,293,000	403,046,030	403,455,980	△ 409,950
受託工事収益	5,000,000	0	0	0
その他営業収益	29,058,000	4,327,080	4,973,231	△ 646,151
営業費用	581,956,000	130,328,948	122,754,094	7,574,854
原水及び浄水費	103,319,000	44,876,421	42,590,820	2,285,601
配水及び給水費	72,706,000	44,608,529	34,815,746	9,792,783
受託工事費	2,000,000	0	0	0
総係費	99,643,000	40,843,998	45,347,528	△ 4,503,530
減価償却費	300,967,000	0	0	0
資産減耗費	3,020,000	0	0	0
その他営業費用	301,000	0	0	0
営業利益	56,395,000	277,044,162	285,675,117	△ 8,630,955
営業外収益	44,034,000	79,278	2,725,729	△ 2,646,451
他会計負担金	7,696,000	0	0	0
受取利息	5,000	5,285	455	4,830
長期前受金戻入	33,734,000	0	0	0
雑収益	2,599,000	73,993	2,725,274	△ 2,651,281
営業外費用	74,646,000	25,192,037	26,049,188	△ 857,151
支払利息	54,394,000	25,192,037	26,049,188	△ 857,151
消費税及び地方消費税	20,050,000	0	0	0
雑支出	202,000	0	0	0
営業外利益	△ 30,612,000	△ 25,112,759	△ 23,323,459	△ 1,789,300
経常利益	25,783,000	251,931,403	262,351,658	△ 10,420,255
特別利益	111,000	395,620	37,160	358,460
特別損失	2,051,000	1,171,890	2,808,500	△ 1,636,610
予備費	5,500,000	0	0	0
当期純利益	18,343,000	251,155,133	259,580,318	△ 8,425,185

給水収益には、消火栓使用料を含む。

水道料の収納状況（11月30日現在）

（単位：円）

年度 項目	令和7年度			令和6年度			増減 R7-R6
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	604,284,000	0	604,284,000	605,395,000	0	605,395,000	△ 1,111,000
B 調定額	403,032,170	77,932,960	480,965,130	403,444,100	77,841,560	481,285,660	△ 320,530
C 収入済額	334,560,790	71,461,790	406,022,580	334,701,600	71,454,460	406,156,060	△ 133,480
D 収入未済額	68,471,380	6,471,170	74,942,550	68,742,500	6,387,100	75,129,600	△ 187,050
Dの内、 納期経過未収金	3,885,130	6,471,170	10,356,300	4,468,000	6,387,100	10,855,100	△ 498,800
予算対比(C/A)	55.4%	-	67.2%	55.3%	-	67.1%	12.0%
調定対比(C/B)	83.0%	91.7%	84.4%	83.0%	91.8%	84.4%	41.6%

《下水道事業経営状況調》

資料 6

下水道事業損益収支（4月1日～11月30日）

（単位：円）

項 目	令和7年度 予算額	令和7年度 (税込み)	令和6年度 (税込み)	増減 (R7-R6)
営業収益	793,677,000	494,625,260	497,308,050	△ 2,682,790
下水道使用料	750,189,000	494,578,860	497,172,150	△ 2,593,290
他会計負担金	43,433,000	0	0	0
その他営業収益	55,000	46,400	135,900	△ 89,500
営業費用	1,489,381,000	217,699,220	210,572,970	7,126,250
管渠費	16,635,000	8,524,762	4,105,307	4,419,455
施設費	330,880,000	182,778,820	181,276,075	1,502,745
総係費	84,333,000	26,395,638	25,191,588	1,204,050
減価償却費	1,056,533,000	0	0	0
資産減耗費	1,000,000	0	0	0
営業利益	-695,704,000	276,926,040	286,735,080	△ 9,809,040
営業外収益	913,876,000	350,626,096	400,696,030	△ 50,069,934
他会計負担金	431,146,000	350,000,000	400,000,000	△ 50,000,000
他会計補助金	421,000	0	0	0
受取利息	1,000	0	0	0
長期前受金戻入	470,253,000	0	0	0
雑収益	12,055,000	626,096	696,030	△ 69,934
営業外費用	215,176,000	83,017,458	84,964,286	△ 1,946,828
支払利息	173,874,000	83,017,458	84,964,286	△ 1,946,828
消費税及び地方消費税	38,878,000	0	0	0
雑支出	2,424,000	0	0	0
営業外利益	698,700,000	267,608,638	315,731,744	△ 48,123,106
経常利益	2,996,000	544,534,678	602,466,824	△ 57,932,146
特別利益	154,000	3,250	224,420	△ 221,170
特別損失	2,150,000	1,350,350	3,254,020	△ 1,903,670
予備費	1,000,000	0		0
当期純利益	0	543,187,578	599,437,224	△ 56,249,646

下水道料の収納状況（11月30日現在）

（単位：円）

年 度 項 目	令和7年度			令和6年度			増減 R7-R6
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	750,189,000	0	750,189,000	740,167,000	0	740,167,000	10,022,000
B 調定額	494,578,860	95,513,070	590,091,930	497,172,150	97,677,720	594,849,870	△ 4,757,940
C 収入済額	408,555,510	85,267,700	493,823,210	410,009,770	87,686,300	497,696,070	△ 3,872,860
D 収入未済額	86,023,350	10,245,370	96,268,720	87,162,380	9,991,420	97,153,800	△ 885,080
Dの内、 納期経過未収金	4,884,600	10,245,370	15,129,970	5,248,310	9,991,420	15,239,730	△ 109,760
予算対比(C/A)	54.5%	-	65.8%	55.4%	-	67.2%	△ 38.6%
調定対比(C/B)	82.6%	89.3%	83.7%	82.5%	89.8%	83.7%	81.4%